

環境省請負

平成21年度NGO間の連携等に関する推進検討業務

会合記録

平成22年3月

NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

平成 21 年度 NGO 間の連携等に関する推進検討業務
3 回シリーズ会合 - 共に進める持続可能な開発を目指して
会合記録

目次

はじめに

1. 三回シリーズ会合の要旨	1
2. 開催概要	4
2.1 背景と目的	4
2.2 各会合プログラム	6
2.3 各会合参加者リスト	7
3. 各会合の記録	10
3.1 第一回会合の記録	10
3.2 第二回会合の記録	18
3.3 第三回会合の記録	28
4. 各会合の重要項目	43
4.1 第一回会合議論	43
4.2 第二回会合議論	44
4.3 第三回会合議論	46
5. 総合的な考察	47
5.1 本事業の実施による成果	47
5.2 提案-持続可能な開発に向けたマルチステークホルダーでの議論の場づくりへ	49

1. 三回シリーズ会合の要旨

第三次環境基本計画において、地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及させる観点から、その担い手となる多様な主体が互いを尊重しつつ意見や情報交換を進め、連携の機会を拡大していく方策等を検討していくことが掲げられている。さらに平成 23 年（2011 年）以降には、第三次環境基本計画(平成 18 年施行)が見直される見込みである。

環境省は、環境基本計画の見直しに向けた予備的な検討の一環として、持続可能な開発にかかわる多様な分野・セクター（とりわけ NGO）での連携のあり方を検討すべく、NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（ESD-J）に対する請負業務として、「平成 20 年度 NGO 間の連携等に関する推進業務」に引き続き、「平成 21 年度 NGO 間の連携等に関する推進検討業務」を実施。**「3 回シリーズ会合 - 共にすすめる持続可能な開発を目指して」**を企画した。

ESD-J と企画協力団体である NPO 法人国際協力 NGO センター（JANIC）や、独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部および地球ひろば等が、協議の上会合に参加する NGO を選定し、農村開発、環境保全、平和構築、保健など多様な分野から 10 団体が参加した。また、関係機関、オブザーバーとして、外務省民間活動連携室、農林水産省海外技術室、JICA 地球環境部、国連大学等が参加した。

第一回会合：《それぞれの立場で何ができるのか？》 2010 年 1 月 25 日（月）13:30～16:30

「平成 20 年度 NGO 間の連携等に関する推進業務」で実施した 2 回の会合から、国際協力 NGO 間の「持続可能な開発」に関する認識の違いと、その結果としての実施段階における取組の差異といった課題が明らかになった。この課題を受け、様々な主体間での持続可能な開発に関する認識のギャップを埋め、持続可能な開発を共通目標とし、多様な分野の NGO が連携していく可能性を具体的な事例を通じて明確にすることを目標に、第一回会合を実施した。

会合では、カンボジア政府と FAO による Special Project for Food Security を事例として取り上げ、参加 NGO より、「自分の NGO がそのプロジェクトに参加していたら、何ができていたか」「そのプロジェクトの課題は何であり、自分の NGO がかわることでそれをどう改善ができるのか？」ということについての意見を頂いた。公的機関や政府機関による国際協力との対比における NGO の役割や強み、また公的機関などが進める大規模プロジェクトに NGO が連携していく上で必要な視点や仕組みに関する意見が出された。主だった意見は以下の通り。

NGO の役割・強み

- ・ 対象地域の多様な住民のプロジェクトへのオーナーシップの向上、参加促進、合意形成
- ・ 高等教育機関、政府などと連携し適正技術を普及
- ・ 研修プログラムや教材、専門家などリソースを提供
- ・ 対象地域の自立発展性を引き出す
- ・ 国連、ODA プロジェクト実施後のフォロー
- ・ 特定課題に限定されない、地域の発展に向けた包括的な視点

連携上必要な仕組み・視点

- ・ プロジェクト初期段階からの NGO の参画
- ・ 人材投入のための長期的資金
- ・ 対等な立場で議論に参画

第二回会合：《何が必要とされているのか？》 2010 年 2 月 15 日(月)14:00～18:00

第一回会合後に、JANIC、NPO 法人日本国際ボランティアセンター（JVC）でヒアリングを実施し、公的機関との連携を中心にした議論が展開された。その結果、多様な主体が連携して一つのプロジェ

クトを実施するのは理想であるが、現状として、多くの場合、日本の国際協力 NGO は単独で活動を進めていることが分かった。第二回会合では、NPO 法人ソムニードの「インドにおける地域住民主導による小規模流域管理と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発」の事例をベースに、日本の NGO が単独で途上国の持続可能な開発を支援する上での制約や課題について議論をした。

地域の自立発展性につながる参加型開発を進めようとした場合、プロジェクトの長期継続が困難、プロジェクト実施後のフォローのための資金がない、地域の人材がうまく育たない、取り組み分野が各 NGO の得意分野に偏る、ドナーの意向に左右される等の課題が出された。これらの解決に向け、以下に関する意見が出された。

スキームの柔軟性

- ・ 分野横断で事業ができること
- ・ NGO の自立性、主体性が発揮できること
- ・ 結果の出ない調査機関も含めた長期的支援であること
- ・ 試行錯誤を許すこと
- ・ 当初の予定からの状況に応じた変更を許容する柔軟性を持つこと

交流・連携

- ・ 評価指標（事業実施初期、実施中、事後）開発や、(優良・失敗)事例の共有
- ・ 活動の文書化と NGO 間での共有・交流
- ・ 情報検索システム開発
- ・ 多様なセクター（産・官・学・NGO）間の交流
- ・ 国内地域での取り組みと途上国地域での取り組み間の交流

人材育成

- ・ 地域住民、地域のキーパーソン、現地 NGO、現地政府、国際機関等多様な主体に対する戦略的なキャパシティビルディング
- ・ 日本国内の寄付者・支援者など国民全般の理解の向上
- ・ 人材育成のためのノウハウの習得機会の提供

加えて、これら課題解決に向けた取り組みによる効果を最大限発揮できるよう、日本の強み、そして NGO の強みを最大限に生かせるような環境作りが必要という意見が出された。

第三回会合：《より有益な国際協力にむけて》 2010年3月15日(月)14:00~17:30

第三回会合の事前に、参加 NGO より、「国際協力として日本の NGO による持続可能な開発を促進するために、必要または望ましいと思われる仕組みとそのための政府等による支援」についての提言案を提出いただいた。これら提言案と、前回までの会合の成果を踏まえ、持続可能な開発を進める上での NGO の主たる関心が、①スキームの柔軟性、②交流・共有・継承、③人材育成・人づくりといったテーマであることが明らかになった。第三回会合では、これら3つのテーマごとのグループ討議および、全体での議論を進めた。

グループ① スキームの柔軟性

スキームのみならず、ODA はどう使われるべきかというポリシーの改善と合わせて議論を進めた。地域の参加主体性を促し、長期でのフォローアップができるようスキームを改善することや、報告書にプラス面だけを強調して書くのではなく、失敗経験なども書けるようになると良いという意見等が出された。スキームの改善に向け、多様な分野の NGO、関連する複数省庁、政府系国際協力機関、コンサルが協議し、その成果を施策に反映していける仕組みづくりが必要という意見が出された。

グループ② 交流・共有・継承

NGO や多様なセクターが集まり、地域レベルでの持続可能な開発そのもの、好事例・失敗事例や、

NGO が持つ既存のリソース、地域づくりのノウハウの共有、活動評価のための指標づくりなどが必要という意見が出された。そして、これらをつなぐものとして、NGO が主体となった持続可能な開発のための国内の場（フォーラムのようなもの）が必要であるという意見に集約され、フォーラムのモデルプランを作成。モデル案として、フォーラムは、「政府、企業、NGO からなる実行委員会で企画・運営することとし、対象は国内外の地域づくり NGO、行政、政府機関、途上国現地 NGO、研究者、企業などを想定。100～200 人規模の公開フォーラムを最終目標に、準備会合を複数回開催し、その中で持続可能な開発に関する共通の作業目標を設定し作業を進める」という提案がなされた。

グループ③人材育成・人づくり

人材育成の対象として、「日本の NGO のスタッフ」、「途上国のキーパーソン」、「途上国の住民」があり、途上国の住民に伝わるのが上位目標であること、日本の NGO がいなくなっても現地で活動が継続すること、地域のキーパーソンが事業を続けていけること、そのためのノウハウのマニュアル化が必要といったことを確認した。また、現地プログラム参加者の中で優秀な人材を日本に派遣し、日本の地域の人たちを対象にしたセミナーを実施する可能性などについても意見が出された。

全体討議

3 グループでの議論は、第一段階として、途上国、日本の NGO、ODA の持続可能性といった 3 つの切り口から持続可能な開発を進めるためのスキームの在り方、人材育成、情報共有の在り方を、多様な主体が参画し議論できるフォーラムを実施するという提案に集約された。フォーラムは、持続可能な開発を現地のニーズに合わせてきめ細かく実施できるような方策を促進し、又、ODA 政策へのインプットにもつなげることを目的とする。さらに、持続可能な開発そのものを扱うといったテーマ性や、分野・省庁横断で多様な主体が議論できるようなフォーラムのガバナンスの在り方についても議論が及んだ。

結論

日本の NGO が持続可能な開発を進める形態としては、NGO が公的機関などとの連携を通して進める場合と、単独で活動を進める場合がある。いずれの場合においても、会合での議論および参加 NGO が提出した提言案には、以下のような指摘が含まれる。

- ・持続可能な開発には、参加型開発や分野横断型の活動を可能にする柔軟なスキーム、プロジェクト実施前の調査期間や事業実施後のフォローを含む長期にわたる資金的支援、活動の文書化、活動やノウハウの共有、多様なセクター間での情報共有といった連携体制の構築、現地の NGO、地域のキーパーソン、日本の NGO 等へのキャパシティビルディングが重要な鍵になる。
- ・ODA における NGO への配分比率を上げることが、NGO を育てることと持続可能な開発の実現につながり、さらにその成果が ODA の成果に還元される。
- ・途上国の地域づくりと日本国内(特に農村部)における地域再生課題に共通性があり、持続可能な地域づくりを核に、国内（の地域再生）と国際協力を結び付けていくことも重要。

結論として、これらの実現には、国際協力にかかわる様々な仕組みを柔軟化していく必要があること、そしてその第一段階として、多様な分野の国内外の NGO、環境省を含む関係省庁、ODA 実施機関、企業、研究者、途上国 NGO 等が集い、途上国の地域における持続可能な開発そのものをテーマにしたフォーラムを設けることが提案された。フォーラムは、例えば、政府による資金をベースに NGO の主体的な参画のもとで企画・運営をするものとし、NGO、企業、行政等からなる実行委員会を設け、公開フォーラム(100～200 人規模)開催の準備会合を複数回開催。持続可能な開発に向けた共通目標や制度の在り方、技術面での情報共有などについて、より深い合意形成を実現していくことが提案されている。

2. 開催概要

2.1 背景と概要

1980年代後半以降、持続可能な開発に関するさまざまな国際会議や国際文書で議論されているように、地球環境に関する危機的な課題の多くは、社会構造そのものに起因して複合的に関連し合っている。持続可能な開発を進めるためには、多様な分野・セクターが連携し包括的に取り組むことが不可欠である。

第三次環境基本計画において、地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及させる観点から、その担い手となる多様な主体が互いを尊重しつつ意見や情報交換を進め、連携の機会を拡大していく方策等を検討していくことが掲げられている。さらに平成23年（2011年）以降には、第三次環境基本計画(平成18年施行)が見直される見込みである。

環境省は、環境基本計画の見直しに向けた予備的な検討の一環として、持続可能な開発にかかわる多様な分野・セクター（とりわけ NGO）での連携のあり方を検討すべく、NPO 法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）に対する請負業務として、「平成20年度 NGO 間の連携等に関する推進業務」に引き続き、「平成21年度 NGO 間の連携等に関する推進検討業務」を実施。**「3回シリーズ会合 - 共にすすめる持続可能な開発を目指して」**を企画した。

ESD-Jは、企画協力団体である NPO 法人国際協力 NGO センター（JANIC）や、独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部および地球ひろば等と協議の上、参加 NGO を選定し、農村開発、環境保全、平和構築、保健など多様な分野からの10団体が参加した。また、関係機関、オブザーバーとして、外務省民間活動連携室、農林水産省海外技術室、JICA 地球環境部、国連大学等が参加した。持続可能な開発についてのそれぞれの考えを共有し、共通の持続可能な開発像を探り、多様な分野が連携して国際的な活動に取り組んでいくための方策や行政の支援の在り方についてのアイデアを出し合った。

◆ 主催団体

主催：環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室

会合企画・実施事務局：ESD-J

企画協力：地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）、NPO 法人国際協力 NGO ネットワーク（JANIC）

◆ 会合の目的

- ・ 多様な分野の NGO が、持続可能な開発と各取り組みの関係性を明らかにし、共に進める持続可能な開発や連携の在り方についての考え方を共有すること
- ・ 持続可能な開発を進める上での課題や NGO と行政(省庁、公的援助機関)等の関係、NGO による持続可能な開発を促進するための行政の支援策などを明らかにすること
- ・ 第三次環境基本計画の見直しに向けた検討に資することを旨とし、アジアでの国際協力を通して NGO による持続可能な開発を促進するための提言を作成すること

◆ 会合の形態

選定された国内 NGO(10 団体)および関連機関からの参加者 20 名程度による会合

NGO 農村開発、保健、環境保全、教育、人権など、多様な分野で活動をする日本の国際協力 NGO で、下記の条件を満たす者

- ・ 現場でのプロジェクト運営に十分な実績があること

- ・ 3回の会合全てへの参加と会合議論へのコミットメントができること
- ・ 提言案文書を作成できること

関連機関 環境省等国内関係省庁、ODA 実施機関、国際機関等

◆ 各会合の日程

第一回会合：《それぞれの立場で何ができるのか？》	2010年1月25日(月)13:30～16:30
第二回会合：《何が必要とされているのか？》	2010年2月15日(月)14:00～18:00
第三回会合：《より有益な国際協力にむけて》	2010年3月15日(月)14:00～17:30

◆ 開催場所

環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室

2.2 会合プログラム

会合モデレーター：ESD-J 理事 鈴木克徳

第一回会合

- 13:30 開会あいさつ 環境省 地球環境局環境協力室 大村 卓
会合趣旨説明および参加者自己紹介
- 14:00 カンボジアからの事例報告：FAO ファーマーズスクール事業
ARUN LLC ディレクター 伴場 賢一 氏
- 14:40 質疑応答
- 15:00 各参加 NGO からの意見発表
- 15:50 関連機関からの意見・コメント
全体討議
- 16:10 総括
- 16:30 終了

第二回会合

- 14:00 開会あいさつ 環境省地球環境局環境協力室 大村 卓
前回会合議論のふりかえり
- 14:15 「持続可能な開発」のイメージ
- 14:30 事例報告 ソムニード 専務理事 竹内 ゆみ子氏
「地域住民主導による小規模流域管理と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発」（インド アンドラプラデッシュ州スリカラム県）の活動から
- 15:00 質疑応答・事例のポイントの整理
- 15:30 休憩
- 15:45 グループ討議(2 グループ)
グループファシリテーター：JANIC 下澤 嶽氏、ESD-J 村上 千里
- 17:15 グループワーク議論の共有
- 17:45 次回会合までの課題説明
- 18:00 終了

第三回会合

- 14:00 前回会合議論のふりかえり
- 14:15 テーマ別グループディスカッション
* 以下の3つのテーマに分かれ、少人数のグループで議論。各テーマの主な視点やその背景・理由等を整理し、提言としての骨子を作成
- グループ1：スキームの柔軟性
ファシリテーター：JANIC 宮下 恵氏
- グループ2：交流・共有・継承(事例、地域、NGO間など)
ファシリテーター：ESD-J 鈴木 克徳
- グループ3：人材育成・人づくり（地域やNGOのエンパワーメントなど）
ファシリテーター：ESD-J 村上 千里
- 15:45 休憩
- 16:00 グループディスカッションの成果の共有と全体ディスカッション
- 17:30 終了

2.3 参加者リスト(敬称略)

第一回会合

NGO		
(NPO)エコ・コミュニケーションセンター	代表	森 良
(財)ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	教育協力課	小澤 由香
(社)日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	教育文化事業部	加瀬 貴
(NPO)地球市民の会	専務理事兼事務局長	大野 博之
(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)	本部事務局主任	石山 千佳
(NPO)ソムニード	専務理事/国内事業統括	竹内 ゆみ子
日本国際飢餓対策機構	海外プログラム総主事	柳沢 美登里
(財)オイスカ	国際協力部部長	長 宏行
(認定 NPO)難民を助ける会	プログラムコーディネーター	太田 夢香
ゲストスピーカー		
ARUN LLC	ディレクター	伴場 賢一
関係省庁		
農林水産省 農村振興局 海外土地改良技術室	課長補佐	柏原 学
外務省 国際協力局 民間援助連携室	外務事務官	須田 紗世
主催団体		
環境省 地球環境局 環境協力室	室長	大村 卓
環境省 地球環境局 環境協力室		中田 ゆい子
企画協力団体		
地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)		伊藤 博隆
(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)	調査提言グループ	林 明仁
企画実施事務局		
(NPO)持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J) / 金沢大学	理事 / 国際プロジェクトコーディネーター	鈴木 克徳
ESD-J	事務局長	村上 千里
ESD-J	国際プロジェクトコーディネーター / NGO 専門調査員	野口 扶弥子
オブザーバー		
国連大学高等研究所	ESD プログラム プログラムアソシエイト	安田 佐知子
(独)国際協力機構 (JICA)地球環境部	森林・自然環境グループ	高橋 奈央子

第二回会合

NGO		
(NPO) エコ・コミュニケーションセンター	代表	森 良
(財) ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	教育協力課	小澤 由香
(社) 日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	教育文化事業部	木村 まり子
(NPO)地球市民の会	専務理事兼事務局長	大野 博之
(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)	代表理事	三原 真智人
(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)		猪熊 康子
(NPO) ソムニード	専務理事/国内事業統括	竹内 ゆみ子
日本国際飢餓対策機構	海外プログラム総主事	柳沢 美登里
(財) オイスカ	国際協力部部長	長 宏行
(認定 NPO) 難民を助ける会	プログラムコーディネーター	太田 夢香
(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団)	理事	高橋 秀行
関係省庁		
外務省 国際協力局 民間援助連携室	事務官	澤村 広樹
農林水産省 農村振興局 海外土地改良技術室	課長補佐	柏原 学
主催機関		
環境省 地球環境局 環境協力室	室長	大村 卓
環境省 地球環境局 環境協力室		中田 ゆい子
企画協力団体		
地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)		伊藤 博隆
(NPO) 国際協力 NGO センター (JANIC)	事務局長	下澤 嶽
企画実施事務局		
(NPO) 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J) / 金沢大学	理事/国際プロジェクトチーフリーダー	鈴木 克徳
ESD-J	事務局長	村上 千里
ESD-J	国際プロジェクトコーディネーター/ NGO 専門調査員	野口 扶弥子
オブザーバー		
国連大学高等研究所	ESD プログラム プログラムアソシエート	安田 佐知子
(独) 国際協力機構 (JICA)地球環境部	森林・自然環境グループ	高橋 奈央子

第三回会合

NGO		
(NPO) エコ・コミュニケーションセンター	代表	森 良
(財) ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	教育協力課	小澤 由香
(社) 日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	教育文化事業部	鴨志田 智也
(NPO)地球市民の会	専務理事兼事務局長	大野 博之
(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)	本部事務局長	上野 貴司
(NPO)ソムニード	専務理事/国内事業統括	竹内 ゆみ子
(財) オイスカ	国際協力部部長	長 宏行
認定 NPO 法人 難民を助ける会	プログラムコーディネーター	太田 夢香
(財)ジョイセフ (家族計画国際協力財団)	理事	高橋 秀行
関連機関等		
(独) 国際協力機構 (JICA)地球環境部	森林・自然環境グループ	三次 啓都
ARUN LLC	ディレクター	伴場 賢一
主催機関		
環境省 地球環境局 環境協力室	室長	大村 卓
企画協力団体		
地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)		伊藤 博隆
(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)	調査提言グループ アシスタントマネージャー	宮下 恵
(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)		奥村 早苗
企画実施事務局		
(NPO) 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J) / 金沢大学	理事/国際プロジェクトチームリーダー	鈴木 克徳
ESD-J	事務局長	村上 千里
ESD-J	国際プロジェクトコーディネーター/ NGO 専門調査員	野口 扶弥子
オブザーバー		
国連大学高等研究所	ESD プログラム プログラムアソシエート	安田 佐知子
(独) 国際協力機構 (JICA)地球環境部	森林・自然環境グループ	高橋 奈央子

3. 各会合の記録

3.1 第一回会合の記録

開会挨拶

大村 卓 (環境省地球環境局 環境協力室)

本日はお忙しい中、ご参加いただきありがとうございます。環境省としても、開発途上国が持続可能な開発を進めるということは大きな命題。地球環境局では、途上国の環境保全に関する環境協力を進めており、NGO は重要なパートナー。環境基本計画にも、NGO への支援が記載されており、次の環境基本計画の改定に向け、NGO 支援の在り方や、政府の関与の仕方を探っている。3 回の会合で、NGO の皆さんが中心となって議論を活発に進め、次の行動へとつなげていきたい。

会合趣旨説明

鈴木 克徳 (ESD-J 理事/金沢大学)

今年度は、3 回の会合を実施する。3 回の会合全体としての目的は、環境、保健、地域開発など多様な分野の NGO がかわり合う中で、持続可能な開発の在り方を探る。持続可能な開発には、地域のエンパワーメント、つまり ESD が大事。1 回目、2 回目の会合では、具体的な地域開発の事例をベースに、持続可能な地域づくり・人づくりという観点から日本の NGO として何ができるのか、NGO の活動を活発にするにはどういったことが課題で、政府としてどういうことをすればいいのかということ議論したいと考えている。3 回目の会合では、1、2 回目の会合を踏まえ、環境基本計画の見直しに向けた提言を取りまとめたい。

参加者自己紹介

参加者およびオブザーバーが、それぞれの所属団体について簡単に紹介した。(別添資料 3「団体の概要」部分参照)

カンボジアからの事例報告～FAO SPFS の経験から～

ARUN, LLC. ディレクター 伴場 賢一氏

別添資料 1 参照

NGO の役割について

NGO の役割は、以下の 3 つであると、大学院で学んだ。

- ① サービスプロバイダーとして行政ができないサービスを供与
- ② サービスプロバイダーとしての経験をもって、アドボカシー、政策提言をする
- ③ 社会変革を促す、社会の不正に対してモニタリングをする

最初にかかわった AMDA は、①の NGO だった。政策が分からないとサービスプロバイダーとしてできることに限界があると感じ、国連 (FAO) での仕事を選んだ。現地政府と援助主体の関係も、国連と JICA では異なり、FAO では、現地政府の中で仕事をしているという実感があつた。一方 JICA では、現地政府の要望がありそれに対して実施をするという枠組みであつた。

プロジェクトの概要

Special Project for Food Security(SPFS)は、日本政府拠出の人間の安全保障基金から予算がまかなわれ

て実施された（1.12 百万ドル）。実施主体は、カンボジア農林水産省および FAO。プロジェクト期間は 2004 年 1 月からの 3 年間。現地における食糧生産力の強化、農民の食糧確保と栄養状況の改善、貧困削減が目標。対象地域は、8 つの州 180 村で、各村に 30 名の受講生（=5400 名）が参加。農業は、気候条件や時期によって、地域差が見られるが、全地域において、コメの生産量が 1.2～2 倍になった。178 の農民グループができたが、2 つほどが活動を停止した。



このプロジェクトは、非常にローカライズされている。FAO、カンボジア農業省、コンサルタント(伴場さん)からなる本部マネジメントチームが設置され、その下に州の農業省オフィスより各 6 名からなるチームが設置され、農民グループに研修を行った。

FFS(Farmers Field School)は、農薬中心の増産政策としての緑の革命の反省から、農民が主体となって農村開発を進める手法として、ロバート・チェンバースが開発したもの。半年から 1 年の間、農村で青空教室・実地研修を行う。モダン農法（実施主体が推進する方法 [次ページ事務局註参照]）と、旧来の農法を比較しながら気づきを芽生えさせる。土づくり、肥料作り、農薬の使用について座学で勉強をし、実施し、観察をする。農民グループを作り、優良な農民グループの成果がほかの農民グループにも普及するアプローチ。実際にやってみて、優れたアプローチと感じたし、これより進んだアプローチを現場で見たことがない。JICA でも、森林事業や灌漑事業で、このアプローチが使われている。

FFS は、①ビレッジセレクション(貧困地域の選出)→②農民グループ（予備軍）の設立→③村のリソースマップの作成→④FFS の実施→⑤ビレッジプランの作成というサイクルで進められた。3 年間で、3 か月準備期間のあと、4 本のビレッジサイクルを実施した。FFS は、村の中でやる気のある人が対象で、コントリビューションが求められる。コントリビューションとして、休息時間に講師に出すお茶やスナックの用意、年間 80%以上の参加率、自分たちの勉強したことを周りの人に伝えるという事項があり、合意した人が署名をして参加する。

FFS は、通常午前中の 4 時間程度で、週に一回実施。前半の 2 時間は農業研修で、モダン農法と従来農法をパイロットファームで比較し、農家の方が発表。ファシリテーターとして州農業省の職員が入り、コメントをする。稲作、野菜などの農作物や、豚、牛、カエル、鶏、魚などの家畜を農家を選び、実施する。休憩時間には、バズという手法を使い、笑い話、拍手、トーキングボール等をし、集中力を高める。後半 2 時間では、生活研修を行い、農村の人が生きていくための知識を学習。会計などを含む農民グループマネジメントに関する学習、セービンググループ*の設立や役割分担、保健、ジェンダーについての授業を実施した。生活研修カリキュラムをつくるのが本部の役割。農家のリクエストを取り入れながら研修プログラムをつくった。マルチセクターがかかわり、農家にとって必要な知識の研修を行った。

プロジェクトサイクルの終わりに実施するビレッジプランとは、コミュニティビジネスを推進するための手法。村単位で、村の問題発掘をし、それに対する優先順位をつけ、解決法にむけたコミュニティビジネスを計画。解決法が妥当であるかどうかの判断を村人がし、プロポーザルを作成。さらに、事業の継続性等に関し、フィージビリティ、実現可能性についての審査を経て、資金が供与され実施される。ビレッジプランで扱う内容は多岐であり、農業省だけでは対応できなかった。

活動実施上の課題

農業のプロジェクトでありながら、マルチセクトラルな問題を扱っており、農業省の職員では対応できないこともあり、外部講師が必要であった。FAO の ToT（トレーナー研修）のトレーナー以外に

も、地域の経験ベースで話ができる人や、他国から講師を呼ぶということも検討したが、幾つかの分野では実現できなかった。政府系のプロジェクトの場合、プロジェクトの終わりが決まっている。SPFSは、1年間というサイクルでの支援では地域のニーズに応えきれなかった。フォローアップのための資金がなく、継続する仕組みが必要だった。

こうした課題を克服するために、国内外 NGO との連携をすすめた。ガイドラインの策定や研修をするうえで、異なる行政と連携することが難しく、NGO と連携して進めた。ENJJ



(Embassy、NGO、JICA、JBIC) の連絡協議会 (2001～) や NGO 連携協議会、CCC(カンボジアの NGO のネットワーク組織)を通して、NGO を発掘した。

日本政府による人間の安全保障拠出金で予算が賄われていたこともあり、日本大使館でも NGO との連携を相談したら、「ぜひ日本の NGO と連携を」といわれ、それには、FAO も賛同した。しかし、実際は、実現が非常に難しかった。NGO の現場には 30 代前後の人が多く、キャパシティぎりぎり仕事をしている。NGO 連携の話が来ても、時間的な余裕がなく、興味はあるが忙しくて無理という返事が多かった。

こうした中、国際 NGO、カンボジアの NGO、日本の NGO と契約し連携した。ビレッジプランニング経験のある国際 NGO と連携をし、事業モニタリングのガイドライン策定、トレーニングを実施した。また、マイクロファイナンスの経験のあるカンボジア NGO と連携した。先方にとっても、マイクロクレジット実施の農民グループとして FFS のグループを活用でき、FAO としても農民組織をハンドオーバーしたことで、継続的なモニタリングができた。カンボジアの NGO とは、WinWin の関係が構築された。日本の NGO には、プライマリヘルスケアのトレーニングを実施してもらった。各ステークホルダーの専門性を生かすことで、事業のサステナビリティを確保し、外部講師に関する課題を克服した。

ESD-J 事務局註：会合後日、伴場氏より下記の点についての補足説明をいただいた。

◆ モダン農法と従来農法の違い

モダン農法—現地のマテリアルを使って肥料などを造ったり、必要以外の農薬を使わないなど自然環境にも配慮した継続的な農法。シードリングをして、苗床で苗を育ててから移植する方法で、作物を育てる。育てる農作物は、農水による改良品種を使う。

従来農法—直播を主とする在来型の農業。生産性はかなり低い。

◆ 伝統的な知恵に根差した農業へのクメールルージュの影響

農業における伝統知の伝授は、クメールルージュにより、ある意味では影響をうけ、ある意味では影響はなかった。クメールルージュ自体は、農業に強制的にカンボジア国民を向かわせるためのもの。こういう意味では伝統的な農業そのものは途絶えなかった。しかし農業をささえるコミュニティは完全に破壊された。

質疑応答

Q:①プロジェクトの目的は、FAO と農林水産省のどちらが設定したのか？ ②誰がどういう指標で、プロジェクトの評価を行うのか、成果は目的に沿ったものだったか？ ③プロジェクトのフォローアップとして、セービンググループをハンドオーバーすることはもともとの目的にあったのか？

A：プロジェクト目的は、カンボジアの農業省によって設定された。カンボジアの「国家 5 年・10 年計画」に盛り込まれていた、「食糧生産の強化」、「農家の食糧の確保を優先し、余剰生産物を国際

市場に出す」、「農家の貧困削減」、「栄養状態の改善」といった点に関連して設定された。②目的に対する成果という意味では、農民グループの設置は目的外のもの。目的は生産力の強化と食料の確保、栄養状況の改善。成果としては、コメの生産量が増えた。しかし、農産物の価格変動などにより、生産量が増えることが必ずしも農家の収入増加にはつながりにくい状況の中で、農民の生活力を高め、農業生産以外の問題に対抗できる農民グループができたことは、成果であったと言える。農業市場に対しても、個人よりは、グループで参入するほうがいい。セービンググループができることで、自分たちの力で貧困問題に立ち向かえるようになった。ただ、農村のサステナビリティにセービンググループが寄与するかについては、セービンググループはひとつのツールにすぎない。

Q：セービンググループとは？

A：村人が共同でお金を積み立て、村人たちが話し合って、積立から村のためにお金を使う。講や頼母子講と同じ。

Q：農民が組織化するメリットを、農民が感じていたのか？

A：カンボジアの場合、農業、農村の問題として、農民組織が作りにくいといわれていた。1970年からのクメールルージュで、強制労働が行われた。強制労働の一環で「アンカー」という農民組合がつくられた。その言葉にトラウマがあり、農民組合が作られにくかったため、農業生産性が上がらなかった。ここをクリアにするというのは、政府にとっても課題であった。この事業では、農家のイニシアチブではなく、政府が農民グループを設立した。

意見交換

参加した9つのNGOの参加者が、以下の2点についての意見を発表した。

- ① 自分の所属するNGOがかかわっていたら、何ができるのか？
- ② プロジェクトの課題は何であり、自分のNGOがかかわることでそれをどう改善ができるのか？

以下、参加NGOからの意見（敬称略）。

ECOM

- ・ 伝統農法とモダン農法を対比させることに引っかかった。どういうやり方がいいかは、住民自身が知っている。モダン農法の良さを比較してみせることの結果は見え見え。そういうやり方はトップダウンという印象を受けた。
- ・ ECOMの目的はコミュニティ・エンパワーメント。住民のリーダーを見出すことに貢献できる。
- ・ 専門家として、チームの中で役割を与えられれば、参加がしやすい。

ACCU

- ・ 生活研修というところで、貢献できることがある。生活研修は、農業の成果を上げるための補完的な機能ではあるが、不可欠。
- ・ 資金が出る場合とでない場合があるが、出ない場合については、ACCUが作ってきた教材を使っただけことが可能。識字、セービンググループの仕組みを説明するもの、コンポストの作り方、環境問題についてのパッケージ教材、ファシリテーターズガイドといった教材を、過去30年間にわたり作成してきたが、こうした教材を提供できる。
- ・ 資金の提供があった場合は、専門家を派遣または紹介することが可能。ACCUとともに、カンボジアCLC(Community Learning Center)を運営している団体からノウハウを提供することもできる。
- ・ 日本のNGOは、キャパシティいっぱいいっぱい仕事をしている。自分たちのキャパシティビル

ディングのためにも、多様な事業に参加したいが、余力・体力がない。いっぽうで、一つの団体が地域づくりに関する答えを出せないので、連携を介して答えを出すしかない。

NFUAJ

- ・ NFUAJ の CLC 活動においても、多くの要望が村から上がる。だが、NFUAJ は、CLC の運営方法についてのノウハウはあるが、CLC の多目的な学習活動を提供するという専門外の対応が困難であり、伴場さんと同じような課題を感じている。
- ・ 農民グループの活動を継続するためのサポートを、NFUAJ がすすめる CLC を通して引き継ぐことに興味がある。
- ・ 農民グループが村落開発の中心的な人物になることが前提になるのであれば、リーダー研修が必要なのではないかと感じた。日ユ協でも養豚グループをつくっている。得た知識を農民グループがほかの人たちに伝えたがらない。なぜ伝えることが重要なのかを理解してもらうことが大事だと感じている。
- ・ 農業省との連携においては、州レベルの省庁は人事異動が多く、またリーダー意識が強い。したがって村の人たちに対する接し方も、一方的な流れになりやすい。また、州が広すぎるので、対応がしきれない。こうした地域の課題を踏まえると、郡レベルの職員も巻き込むことも大事。
- ・ CLC では、成人教育の活動ができる。農民グループの活動では、貧しい農民が多いと思うので、非識字率も高く、CLC の識字活動と FAO の農民グループの活動を組み合わせるといいのでは。

地球市民の会

- ・ 地球市民の会では、ミャンマーで循環型農業を広げている。ただ、技術を教えるのではなく、その意味を教えている。循環型農業とは、畑の中の微生物が幸せになる状況をつくって、自分たちも幸せになるという考えで、収奪型農業から助け合う農業へ変えていくことを進めている。このようなわたしたちの理念と FAO の目的が合致するのであれば、連携して進めていける。
- ・ ミャンマーの公的機関からも、プロジェクトの提案があったが、地球市民の会の理念と合わなかったため、受け入れられなかった。自分の団体の理念と合致しないことをしても、地元佐賀の支援者に感動を伝えられない。伝えられないことはできない。
- ・ FAO プロジェクトでは、養豚銀行、マイクロファイナンスの成果が出ておらず、本気プロジェクトになりきっていない。ミャンマーでは、共同農園をつくり、村の人たちが助け合ってやっていける仕組みをつくっている。共同農園でできた産物の売り上げは村のために使っている。住民の収入のプラスにならないと、地域住民にやってもらえない。また、地球市民の会は、定期的に見に行き、たくさん励ました。こうしたことが大事。
- ・ プロジェクト対象地のなかの 小さなエリアを任せられたらできることもある。ただし、人材の投入も必要なので資金も必要。
- ・ 下請けという関係ではなく、ある一つの目的を共に達成する、共に対等の責任を共有するのであれば、連携してプロジェクトを進められる。



ERECON

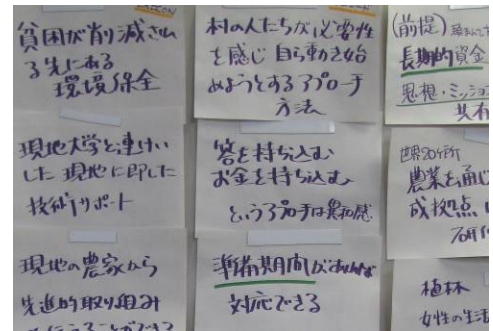
- ・ ERECON は、FAO プロジェクト予算の 100 分の 1 で、同じような活動をしている。問題になって

いることも同じ。現地農家の目線で一緒に苦しむことができるかどうか、ということが重要。

- ・ 貧困削減のその先にある環境保全を、農家の人たちが考えていけるようになることを、われわれは課題として事業を進めている。その国・地域の大学と連携を取りながら、その国・地域に根差した技術を普及することを実施。ERECORN が直接技術を教えるのではなく、違う地域で先進的な活動をしている農家に、村人を派遣し、農家間で交流させながら、農家の言葉で農民に伝えるということを大切にしている。

ソムニード

- ・ 規模が大きく全部関わることは無理なので、ある程度絞って関わる必要がある。
- ・ なぜこの事業をしなければならぬのか、ということについて、村人と共通認識をつくる必要がある。それをしない限り、外部者はお金とプロジェクトを持ってくる人たちという見られ方をされ、依存体制をつくる。自分たちが共有するから受け入れてもらえるかという方法をとる必要がある。
- ・ 村の人たちと、「なぜいままで生産があまりなかったのか」ということを共有する必要がある。
- ・ FAO のプロジェクトでは、「農民グループをつくるがよい」という答えを見せて入っていることが問題。農民自身にとって本当にそれが必要と思う気づきをシャットアウトしており、実際やっているのは、持ち込んだものをいかに納得してもらうかということ。
- ・ ソムニードも、時間的な余裕があれば、FAO プロジェクトを連携して進めるための対応は可能。十分な準備期間があれば、要求に沿うべく対応ができる。
- ・ そこに住む人たちにとっては、どんな事業も生活というとらえ方になる。どのような事業も、その地域の活性化につながる。地域全体を活性化するために何が必要かを、住民から引き出すところから入って行くのがよい。



国際飢餓対策機構

- ・ 対象や内容により、どう協力できるかが決まる。
- ・ 途上国の大きな課題として、不正があり、政府が機能していない。カンボジアの農業省の取り組みにおいても、政府レベルでの不正防止を検討してもいい。こうしたことももう一つのサステイナビリティ。
- ・ 国際飢餓対策機構としても、プロジェクトを実施する際には、「大がかり」に、「できるだけ多くの地域をカバーしたい」との傾向になりがち。だが、大きな地域で、同時進行で同じことをやろうとすると、うまくいくところとそうでないところのギャップの対応に追われる。ドナーがいて、その制約があるとそうせざるを得ない。
- ・ 「地域を変えていきたい」、「何とかしたい」という人たちに出会い、その人たちを中心に動かし、持続可能な開発を考えなくてもその人たちを中心に地域が変わっていく。それをモデルに、周りに有機的に広がっていく。モデルをつくり、それが広がっていくような働きかけ、人選、リーダーシップトレーニングを組み合わせれば、NGO ができることもある。

オイスカ

- ・ FAO プロジェクトの課題は、どこの NGO も共有する課題。事業を長期的に支える資金の確保は必要。たしかに、自分の団体のイニシアチブによらない形でプロジェクトを受託すると、参加でき

る資金がないと関われない。だが、資金が担保されなくても、ある程度の理念、使命感がプロジェクトのステークホルダー（ホスト政府、住民政府、NGO など）と共有できれば、活動を実施できる。

- NGO はお金がないため、理念が大きく違うと NGO 間での連携は難しい。理念をある程度共有でき、資金があれば連携ができるし、受託も可能。
- 早い段階、プロジェクト企画段階からの関与が大切。
- オイスカのリソースは、農業を中心とした研修センターで、カンボジア以外の世界 20 か所にある。FAO プロジェクトでも、キーパーソンの農業研修をすることができる。また、女性・生活改善、子ども向け環境教育など他のニーズに関して、お手伝いできることもある。
- オイスカは、農業研修のキャパシティはあるが、お金がない。資金があれば、やれることも多い。FAO 事業の課題は、自立発展性がないこと。NGO と連携することで、ある程度の自立発展性が期待できる。
- NGO 自身が本腰入れて事業にかかわることで、住民自らが助成金を確保できるようになる。ひとつの産業を仕立てあげるには、20 年かかることもある。こうした長いプロセスの中で見ることで、住民のキャパシティビルディングにもソフトランディングできる。
- NGO の活動は、世の中を変えることにつながっている。プロジェクト設計の初期段階から NGO が参画することで有益性が高まる。初めから入ると NGO のオーナーシップも高まり、プロジェクト終了後も、NGO が継続して ODA や国連のプロジェクトをフォローすることにつながる。



AAR

- ✓ 農業の活動はしていないが、感染症、保健、障害者関連の活動をしており、これに関連したところで活動に貢献できる。
- ✓ FAO の事例では、貧困世帯を対象にした選定とあるが、障害者、女性を意識的にいれていくと良い。
- ✓ AAR では、ポスター、人形劇等を使って、識字率の低いところでも、普及啓発をしており、こうした点で貢献できる。
- ✓ プロジェクトのフォローアップとして、実態の生活改善や農業の実態調査に関連して貢献できる。
- ✓ 農業の問題に関連し、女性、障害者の問題がある。自助グループをつくり、自分たちで解決できるような仕組みを促進することが必要。AAR では、障害者の自助グループをつくってきた実績があり、この部分で貢献できる。農業関係者と障害を持つ人のような農業関係者以外の人たちが共に課題を考えられる仕組みがあると良い。

関連機関からのコメント

農林水産省

生産力の向上と農民の生活レベルの改善を通して、全体として地域のボトムアップにつながることを国内外で実施している。たとえば、いきなり灌漑設備を作るのではなく、ベースライン調査をし、その地域において必要なものを調査している。稲作関連のプロジェクトでも、農民が参加するきっかけを提供している。農家の人がまず現場を歩き、どこをどう管



理したらいいのか、ということを考えてもらっている。その場に、役人、技術者も一緒に入る。改善に向けて、農民自らが労働力を出して改善をする方法を進めている。このようなプロセスの中に、NGOが入り得る部分はたくさんある。

外務省

活動が持続可能であるという視点は大事。プロジェクトの資金が、1年で区切られるのは、大変だと実感した。こうした課題の改善に向け、事業に応じて2-3年の予算も用意している。限定的ではあるが、団体が求めているものを取り入れようとしているところである。

総括

大村：時間が足りず、残念だった。次回はインターラクティブに議論がすすめられるようにしたい。今回はFAOプロジェクトといった、国の事業を題材にしたため、議論は、公的な機関とNGOとどう連携ができるのか、ということが中心になった。日本の地域とアジアの地域が交流するといった、地域と地域の連携は面白い。今後、大きな政策を考えていくうえで、このような点も大事になる。国内の地域政策と国外の地域政策とは切れており、つながりがない。地域と地域の結びつきを高め、地球の持続可能性を考えていく必要がある。外での経験が、日本の課題解決につながるかもしれない。

伴場：自分がプロジェクトを実施していても気付かなかったが、みなさんに意見をいただき、気付いたこともある。NGO、国連、JICA、民間という経歴を踏んできたが、常に連携ということに関心を持っている。FAOの事業では、ご指摘のようにプランニングの時点からNGOが入れば良かったと思うが、現実的にはFAOではできなかった。WinWinのための仕組みづくりが何なのかということを考えるきっかけとなった。プレゼンの中で言いそびれたが、NGOと企業と政府、それぞれに強みと弱みがある。お互いを主張しては、いつまでたっても連携ができない。ミッションがあるのは当たり前で、お互いのミッションをお互いに理解し合わないといけない。一方で、理念とは、ある意味自分の団体のことであり、現地の人たちにとっては関係のないこと。現地の人たちの生活を良くしていくことが本来の目的。それぞれの理念や立場の違いを取っ払って何ができるのか、ということを考えることが一番必要。

鈴木：有益な議論をありがとうございました。早い段階から情報を共有するための仕組みが欠けている等、本日の議論から見えてきたものも多くあると思う。他方、持続可能な開発に関しては、様々な人たちがそれぞれの考え、自らの思惑の中でやっている面があり、お互いの交流は必ずしも活発ではないことも見えてきた。ESDの目的でもあるが、つながりをどう作るのか、ということが大事であり、次回以降、この辺りも含めて議論を続けていきたい。

3.2 第二回会合の記録

開会挨拶

大村：前回に引き続き、ご参加いただきありがとうございます。前回は大変興味深く会合に参加させていただいた。今回は十分な議論をできるように時間を取らせていただいた。環境省として、「持続可能な開発（SD）とはこういうものだ」という固定的な考えを持って本会合を実施しているのではない。NGOの多様性を大事にしながら、多様な考えを持つ人びとが議論をし、協力のチャンネルを見つけることで、SDの考え方やNGOの活動が豊かになるように、さらに国が支援していきたい。

前回会合のふりかえり

鈴木：本会合では、国際協力をすすめるNGOがSDを進める上での必要な仕組みや支援について整理し、提言を取りまとめ、環境基本計画の見直しにつなげていく。第一回目会合では、他の機関が実施する活動との連携と言う観点からの具体的な事例として、FAOの事例をベースにした議論をした（当日配布資料12ページ参照）。今回は、個別のNGOの活動をベースに議論が行えないかと考えているが、その前に、前回の会合で頂いたふりかえりシートのご意見を踏まえ、持続可能性について多様な思いがあるということ共有する必要があると考え、持続可能性に関して多様な考え方があることをみなさんと共有したい。

「持続可能な開発」のイメージ

SDを環境保全だけでなく広義の意味があることを参加者間で共有するため、各参加者がSDを進める上で大切と思う視点を表す3つのキーワードを出しあった（下記）。参加者間にSDに関する共通認識がありつつも、それぞれ、少しずつ違った思いがあることが分かった。本会合では、SDについて、地域に着目、住民のオーナーシップの重要性、そのための住民のエンパワーメントが鍵といった点についてほぼ共通する認識が参加者間で共有されていることを確認するにとどめ、それ以上の議論の詰めは行わなかった。

「SD」のイメージ：SDについて大事と思われるキーワード（各参加者3つ程度ずつ）

◆テーマにおける視点

<社会>

キューバの様な草の根教育・医療システム（ECOM）
障害者などの社会的弱者の方々の参加と自立（難民を助ける会）

<環境>

持続可能な環境保全（ERECON）
人間を取り巻く環境への意識・知識の共有（ACCU）
環境教育（JICA地球環境部）

<経済>

経済発展（ERECON）
持続可能な産業の育成（OISCA）
住民の生活向上支援（JICA地球環境部）



◆アプローチにおける視点

<地域重視>

- 地域資源の活用（天然資源、人的・物的資源）（日ユ協）
- 地域に即した社会・文化的発展（ERECON）
- 現地で調達可能な方策/資源（日本国際飢餓対策機構）
- 柔軟性とコンテキストの把握（UNU-IAS）
- 住民主体による持続的自然資源利用（JICA 地球環境部）

<地域の主体性と人々のエンパワーメント>

- 住民のオーナーシップ（ERECON）
- 地域の自主性（オーナーシップ）（日ユ協）
- コミュニティのオーナーシップ（ソムニード）
- 住民・企業の参加（難民を助ける会）
- 住民、コミュニティ全体の参画（ACCU）
- その国の開発政策に住民がしっかり参加していること（JANIC）
- 同じ目線（調査時等）（農水省）
- 七世代先を見据えて（自発性の促進）（UNU-IAS）
- 個々人のエンパワーメント（日ユ協）
- 人づくり（OISCA）
- 外部の環境づくりと人間の内側の環境のバランス（ジョイセフ）
- そこに住む人の意識の向上というか...気持ちをもちつづけること（JANIC）

<現地のリーダー育成>

- 現地 NGO がコーディネートする（ECOM）
- 地域住民に信頼されている核となる人/リーダー（日本国際飢餓対策機構）
- 地域変革にビジョンと情熱をもつ現地リーダー（日本国際飢餓対策機構）
- 地域の核になる人づくりとネットワーク（励ましのモニタリング）（ジョイセフ）
- 縦と横のネットワーク（UNU-IAS）

◆その他、配慮点

<自立性>

- 自立発展性（地球市民の会）
- 真に草の根・地域住民に届く支援と自発性の尊重（ジョイセフ）
- 現地主体への引継ぎ（外務省）
- “Do no harm”の実践（外務省）
- 自立と少しの発展性（農水省）

<長期的かかわり>

- 長期間に渡る関与（OISCA）
- 事業終了後のハンドオーバー（難民を助ける会）
- 資金の継続性（外務省）

<対等性・学びあい>

- 相剋効果（特に日本側の気付き）（地球市民の会）
- 対等性（地球市民の会）
- 一般論を切実な自分の問題にする考え方（ソムニード）



関係者全員が全員から学び続けあう姿勢・環境（ACCU）

グローバルの開発を考える人や場が増えること（JANIC）

<成果>

結果が実感出来ること（農水省）

事例報告

「地域住民主導による小規模流域管理と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発」 （インド アンドラプラデッシュ州スリカラム県）の活動から

ソムニード 専務理事 竹内 ゆみ子氏

別添資料2参照

現地にはソムニードのカウンターパート組織があるが、日本のソムニードからもスタッフが常駐している。スリカラム県は、コルカタとチェンナイの真ん中あたりの州境にある地域で、9県からなる沿岸地域の丘陵地域。少数民族が多く、大体同じ部族の言葉を使っている。

行政施策として少数民族の移動農耕から定住農耕がすすめられている。こうしたことから、もともとの渇水地域という気候条件に加え、人口増加、増産による開墾・資源利用が原因となり荒廃が進んでいる。行政のガイドラインにも流域管理を通じた包括的コミュニティ管理の必要性が明記され、これまでに数多くの事業が実施されてきたが、多くは場当たりに進められていた。パンチャヤート（町内会より少し大きい地域組織）に包括的コミュニティ管理の役割が期待されているが、現場レベルでは機能していないことが多かった。

ソムニードは、経済・環境・コミュニティの3つのバランスを、地域づくりを通して模索している。インドのアンドラプラデッシュ州で実践している事業もその一つ。この事業は、分水嶺エリアを対象にしており、JICA 草の根協力事業として進めている。現地 NGO（Somneed India）を設立し、現地で雇用了スタッフとともに、日本のソムニードから派遣された日本人スタッフが共に、住民組織を通じた研修、SHG（自助グループ、互助組織）に関する研修、住民主導の調査、森と水、土地利用に関する研修などを実施している。

対象者である村民が、自分たちの手で活動を実施できるようにすることを大事な視点としている。このため、プロジェクト開始時から、「ものを与えない」という姿勢を一貫して示している。ソムニードのスタッフが、プロジェクトの中身を示さないまま村に入り、村人と一緒に村を歩き、課題を発掘し、信頼関係を構築してきた。また、日本人・現地スタッフの双方が、そうした姿勢でスタッフが村人に接することができるよう、研修もしている。実際のプロジェクト開始 2-3 年前から地域での信頼関係をつくり、そのあとでファンドレイジング、プロジェクトを実施する。

お金をもらわなくても関係性が作れるのは、NGO の特徴で、こうした点は、日本のまちづくりと同じ。何度も顔を出し、信頼関係をつくって初めて、具体的なプロジェクトが始まり、その時に住民に協力をお願いする。モチベーションが続かなくなるので、強制はしない。相手を信頼し、待つことを大切にしている。村の人同士がコミュニケーションをとることで、活動を共にする仲間を増やしていった。村の人とともに行動をとり、事業を進めながら研修を企画し、実施している。

「データ」というものがどういうものなのかを知ってもらうため、村人が参画し村の植物を調査した。畑のことしか関心がない村人が、植物調査に参加することで、村全体の生態系や暮らしに、どういつながりがあるのかということを知った。また、植物調査によって、村の人たちが地域の資源を



どれくらい知っているのか、世代間でどれくらい知識に差があるのかも分かった。教育を受けている若い世代は、地域の伝統・資源についてあまり知識がなかった。

この地域には、政府が短期的に作った施設が多くあり、その殆どが壊れ残骸となっていた。一方で、政府が作った地域の水管理施設に対し、住民はオーナーシップを全く持っていなかった。埋まっていた池の土砂を取り除くなど、自分たちが修繕できるよう研修をした。そうすることで、マイクロウォーターシェッドという言葉をも自分たちの言葉で理解し語れるようになった。「貰えるものは貰え」としか考えていなかった村人が、自分たちで活動を計画できるようになった。村民が、草の根協力終了後どうしたらいいかについて企画できるようになっていった。

この事業の成果は、村の中の数人だけでなく、村全体を巻き込めたことにある。村人が村人に伝えることで、村人が入れ替わり立ち替わり関わり、多様な世代、女性など多様な立場の人びとが参画できた。研修で強化するのではなく、各村人の得意としていることを活かした形で事業が進んだ。村人が主体的に行動する土台を村人自身が作ることができた。

現在の課題は、住民組織の強化。住民組織を運営していけるような研修とフォローアップのあり方を検討している。今後は、分水嶺の先にある田畑を対象地域を広げ、住民による水管理の活動を広げていく予定。

質疑応答

Q：どういう背景でこの地域を選んだのか？

A：ソムニードが1993年にプロジェクトを実施した地域でもある。もともとインドのNGOであるCSSSが西ドイツの援助を受けて活動をしていた。ドイツ統合により援助がストップし、その後の活動をソムニードが引き継いだ。プロジェクトを引き継いだ当時は、井戸づくりや植林など単発の事業を実施していたが持続可能でなく、地域全体を動かすこと、村人全体を巻き込むことが重要と考えるようになった。一方、その頃の村民は、外部からの援助機関に「貧しい」、「教育がない」などと言われることが多く、自分の弱いところだけを見せて要求をするという場面によく出会った。依存型にならないよう、村の人たちが知っているものを引き出していくということを心掛けて、村に入った。

Q：Somneed Indiaには、現地スタッフと日本人スタッフがいますが、日本人スタッフはどのような役割を担っているのか。

A：日本からの派遣駐在員が2名おり、基本的には、現地スタッフと同じ動きをしているが、企画・ファンドレイジングは日本人スタッフが担当。現地スタッフも企画・ファンドレイジングもできるよう、日本人スタッフは、事業を進めながら現地のスタッフ研修も実施。また、村人から聞き出すという手法を通して、村人に村の知識があることを、村人、現地スタッフの双方にも知ってもらうことをしている。

Q：現地スタッフをどのように採用しているのか？

A：CSSSの元リーダーが、現在Somneed Indiaの代表をしている。オリッサの住民で、自分の地域を何とかしたいという思いを持ち、地域の自立支援をしている。地域の農民や少数民族の信頼があり、現地の言葉を理解し会話ができる。この人が村の人たちの本音を引き出す役割を果たしているが、もともとはそうでなかった。CSSSから事業を引き継いだ当初は、現地スタッフの言うことと実際に農民から聞くことの間にはギャップがあり、その理由を探っていた。現Somneed Indiaの代表をふくめ現地スタッフに最初から「貧しい村人」という前提があり、その思い込みでそれしか見えなくなっていた。このギャップを埋めることが日本人スタッフの最初の仕事だった。お金もない方法論もないところからかかわり、見る・聞く・調べるといふことから始まった。また、このプロセスの中で、現地スタッフが村民にどうかかわるのか、どのように村民の本音を引き出すのかという技術を身につけていった。

Q：水利権は、地域の核であり、地域の権力になっていることが多いが、どのようにして地域の重要な権利を、住民が享受し共有できるようになったのか？小規模流域管理をすることで村全体はよくなったのか？近隣の地域に対してもどのような影響があったのか？

A：事業実施地域は、山に囲まれたエリアで、この地域にある村々には、同じ言葉を話す少数民族が住んでいる。今、分水嶺の流域管理が終わり、これから山全体、近隣の言葉の違う地域での活動を考えていく。この事業を通して、自分の畑のことだけを考えていた人が村全体のことを考えることができるようになった。村の人たちがお互いに相談しながら、異なる村同士の住民とも学び合いながら、水の配分の仕方やお金を積み立てて修理に使えるようにするなど、研究している。

Q：活動における住民組織は何人ぐらいで、どのように構築されているのか？その組織は、日常的にしていることは何か、組織マネジメントはどうなっているのか？

A：植物調査をする人たちを核に、得意なものを活かしながら、様々な人を巻き込み、1年半ぐらいで村全員を巻きこんだ。3年の事業なので、1年半ぐらい人を巻き込むのに時間がかかると焦りがあるが、そこは我慢した。お金は出さないが、話を聞いてくれるソムニードというのが評判になり数多くの村民に関心を持ってもらうことができた。特別な組織は作っていない。村に住む普通の農民が対象である。組織マネジメントも村人自身ができるように具体的な事業を通じてファシリテートしている。

Q：日本の NGO で第三者の視点を持つ人をどう育てるのか？

A：ただ信頼関係を作るだけでなく、「情報を自分で管理でき、操作できる」ということ、地域住民が分かるように力を注げる人を育てることが大事。「自分で何かを決めて実行することがいいことである」、「情報の決定権を自分が持っている」という情報の采配権を村人が知るのは、重要。そうしたことが地域住民のオーナーシップへとつながる。

グループ討議

2つのグループに分かれ、以下の議題についての議論を進めた。

- ① 各 NGO が（独自に）持続可能な地域づくりを進めようとする際の制約や課題について
- ② 他の機関・組織のプロジェクトに NGO が連携して SD を進めようとする際の制約や課題について（第一回目会合での議論を深める）（参考資料は次ページ）

【グループ1】

小澤、木村、大野、猪熊、竹内、長、中田、伊藤、鈴木（克）、高橋、村上（グループファシリテーター）、鈴木（祐）（記録）

- ①各 NGO が（独自に）持続可能な地域づくりを進めようとする際の制約や課題について

<SD の成果を測る指標>

- ・ SD の成果の評価指標モデル／定量的、定性的なものがあるとよい。指標を参考に、自分のプロジェクトの中に新しい／必要な視点を入れることができる。
- ・ 実施事業が本当に SD なのかという検証が必要。
- ・ どの時点で成功したかということも課題。プロジェクト終了後、1・2年は成功といえるが、5年10年たった時にはどのような評価か。皆が成功しているわけではない。
- ・ 金の切れ目が縁の切れ目とならないよう、システムの持続可能性も検証すべき。
- ・ プロジェクトの持続可能性と、プロジェクトのタイプとしての良しあしは別にすべき。事業実施後の評価指標と、企画段階の指標の両方が必要。



<取組テーマの偏り>

- ・ 地域への貢献の範囲が、団体の得意分野の幅に限定される。
- ・ ドナーによっても左右される。生活をまるごとみる必要があるが、資金により制約が働く。
- ・ 小学校で、有機農業を通した環境教育を実施している。地域の問題を聞いてみると DV などもでてくるが、自分の団体だけではかかわれない。包括的に問題を解決することが難しい。

<人づくり>

- ・ 地元のリーダー育成・発掘をしているが、時間がかかる。プロジェクトの期間とあわない。
- ・ ひとつの団体だけに関わると、事業の支援期間が終わるとそれで切れてしまう。複数の支援団体、地域の団体との連携があれば、継続性をもってかかわれる。
- ・ 現地スタッフのスキルでは難しいことも多い。人を育てるノウハウも学びあえるとよい。
- ・ プロジェクト終了後、スキルや知識がリーダーの異動に伴って継承されていないこともある。
- ・ 自治体も同様。

<スキームの柔軟性>

- ・ 資金の柔軟性が必要。産業育成という視点は 10 年 15 年必要な場合もある。ソフト支援を望まない寄付者もいる。ソフト分野の長期支援という組み合わせはなかなかない。
- ・ 支援し続けるのではなく、自立するための産業の育成のような視点も含めて企画する必要もある。
- ・ 世銀では、どれだけの規模のプロジェクトをハンドルできるかという評価をしていた。JICA も同様、プロジェクトの評価の方法と進め方を変える必要がある。自立を促すプロジェクトは、手間がかかることをドナー側が理解する必要がある。
- ・ 助成金は青写真方式。企画段階で書いた目的や手段は、そのとおりにやらなくてはならない。NGO の協力は参加型を重視するため、実際は頻繁に変わる。時には目的を組み替えることもありうる。住民参加では本来当たり前だが、それができない。
- ・ 最近では外務省でも、こうしたことに前向きに対応してくれる担当官も多い。しかし担当者次第ではなく、一番大事なスキームを変えてほしい。持続可能な、という枠組みで改善することは重要。
- ・ NGO も実力を伸ばしてきた。実力と成果に見合ったものを要求している。もっと我々の実力を評価してもらい、支援期間を長くしてもらいたい。
- ・ 事業終了後の資金。プロジェクトの期間が終わった後も、その地域とはつながり続けることを前提とすると、持ち出しが集中する、という課題も考えたい。

<貧困層へのアプローチ>

- ・ 最も貧しい家庭が受益者になりづらい。貧困サイクルを断ち切ることを目標としているが、最貧困の家庭の子どもは寺子屋にすら通えない場合がある。

<持続可能な社会への道筋>

- ・ 持続可能な社会の具体的なイメージがない。答えが無い、解決方法がない、どういう風にしたら田舎の人が田舎にとどまっていられるか、途上国と日本は同じ問題を抱えている。
- ・ 持続可能な社会を実現している社会はない。そんななかで、持続不可能性を減らそうとする努力をしている。
- ・ 途上国の地域開発がうまくいけば、日本の飛騨地域の貧困がうまくいくかもしれない。だから、支援ではない。どこに行くのか、導くということではなく、一緒に考える、一緒に苦勞する。

②他の機関・組織のプロジェクトに NGO が連携して SD を進めようとする際の制約や課題について

<プロジェクトのサイズ>

- ・ 国連機関など公的機関のあまりに大きいサイズのプロジェクトとは連携しにくい。
- ・ 身の丈にあっている、ノウハウが生かせる、地理的状况に対応できる、などの条件が合う必要が

ある。

<理念の共有について>

- ・ 国連などの公的機関とも大きな理念は共有できていると感じる。具体的な進め方に納得できるかどうか。
- ・ 理念は、共有することはできる。持続することに重きを置くことに、うちとしてこだわりたい
- ・ 計画どおりが成功ではないということ共有したい。

<地域同士のつながり>

- ・ 国内と海外の地域同士がつながり、一緒に発展していけることが大事。途上国と先進国の学びあいだけではない。途上国同士、インドとネパールでもいい。途上国同士の人々が現地を訪問したり、学びあいが可能ではないか。他の NGO、国際機関、プロジェクトが成功した村等を訪問しあうことを膨らましていきたい。
- ・ 地域の人にはわかりにくい地域課題も、外部者である自分たちの NGO には見えやすい。だから、われわれと地域の人と一緒に、地域課題の因果関係を明確にし、課題解決に取り組むことができる。しかし、世界的な課題と、地域の課題との関連性については、どうアプローチしていいのかわからない。外部状況の変化によって自分達の生活が脅かされているということを各事業の中で、具体的な事実検証をすることで伝え、気づいてもらうことを心がけている。

<つながるための仕組>

- ・ 国内活動に取り組む人、国際協力の人、エリアが違えば接点がない、地域が異なって活動している人同士を結びつけ、連携をすすめていく必要があるのでは？そのためにはネットワーク団体が必要ではないか。
- ・ 例えば NGO がある地域で、“こういうことをやっている団体”を探せるようなシステムがあるとよい。

【グループ2】

柳沢、森、大村、安田、高橋、三原、太田、澤村、柏原、下澤（グループファシリテーター）、野口（記録）

① 各 NGO が（独自に）持続可能な地域づくりを進めようとする際の制約や課題について

冒頭の SD において大事にしたい視点で各自が出した3つのキーワードの中で、一番大事なものについて各参加者が共有し、NGO が抱える制約や課題について議論をした。

- ・ 「真に草の根・地域住民に届く支援と自発性の尊重」—OECD・DAC の援助額がどこまで草の根に届いているか不明。SD といったときに、住民に届く支援が把握されていない。ODA における NGO の比率は、2%程度で、拡充することが必要。ただし、草の根に援助を届けるためには、支援団体や、組織、資金的な持続性も必要。
- ・ 「事業終了後のハンドオーバー」—ラオスの政府と協働しているが、ラオスの政府が活動の運営に積極的でない。JICA 資金は期間が区切られているので、資金の終わりがプロジェクトの終わりというのは厳しい。また JICA の資金には、分野の区切りがある。分野横断で事業ができるような仕組みが必要。さらには、結果の出ない調査期間を含めて支援する仕組みも必要。事業をするうえで、JICA のスキームでは、車の購入が認められていない。レンタカーでは事業がすすめられないので、車の購入を認



めてもらいたい。住民が意見を出して進めたいこともあるが、国が決めた制約がありなかなかすすまない。そうしたものを緩和できる資金のスキームが必要。

- 日本の NGO の強みを活かし、世界に貢献することを考えるのが大事。いい意味での日本人のプレゼンスが低い。日本の強みは、自分や家族の利益を超えて、その地域のために働いた人、篤農家の様な人が昔からいるということ。トヨタやホンダでない、日本の原点がある。
- ODA の総額が下がっているが、絶対額から言っても NGO 比率は 3% 弱。一方 USAID は、35-40%、CIDA においても NGO への出資割合は、USAID と同じくらい。また、日本の ODA では、枠組みが先に作られたうえで NGO の支援がされているので、NGO の自立性が発揮できない。欧米には、JICA のような存在がない。ODA 政策を決めたらそのまま予算が NGO に渡されている。日本の ODA は、主体が官で動いている。NGO が主体的に動ける枠組みが必要。
- 経済的な理由により、JICA と比べ、技術力で NGO がカバーできない。NGO の得点は、現場に強く、現地の視点からのアプローチができること。NGO の活動を大学・研究機関はもっと批判をするべき。そうすることで、NGO の力が向上する。NGO が国際機関や大学と連携をできるだけの力を持つべき。
- 自分の所属する NGO では、国連機関と連携することが多いが、だからと言って国際機関のほうのレベルが上ということはない。国連機関は、マネジメントに徹し、NGO は中身に詳しい。一方、日本の NGO は文章化・アピール力が弱い。特に日本の NGO の活動を欧米の NGO が文書化し、自分のこととして出している場合すらある。日本の NGO は、文書化し発信する力を強くしていくべき。そこを強くするための連携が必要。そういう意味での情報共有と連携が必要。
- 「縦と横のネットワーク」—NGO それぞれの理念があり、それぞれが素晴らしい。ゴールは同じだが手段は違う。それをどう協力しあっていくかは、情報提供。RCE では、マルチステークホルダーをメンバーにすることを進めている。各ステークホルダーには、強みと弱みがある。国際機関には、草の根までの情報が回ってこない。現地からのフィードバックは必要。国連機関が多言語で発信する役割を担える。
- ODA の支出に対する NGO の割合が低いことはしばらく前から言われているが、アメリカのように 30%~40% というのは現実的でなく、官主導で ODA がすすめられている現状で、これを大きく変えるのは難しい。アメリカの CARE やセーブ・ザ・チルドレンの様な団体を日本で作るとしても官主導ではできない。NGO の努力によらなければならないし、一方で NGO の自己財源、人材の面でも改善しなければならない。寄付者、支援者、国民全般の理解を得ていかなければならない。
- 技術協力の評価をしている。分野が区切られていることのむずかしさを感じている。目的は、ひとつの地域の発展。何を選ぶのかをみんなで選ぶ。その技術をつくるのに、NGO や大学、JICA という連携が必要。
- 失敗は普通。成功事例をコピーして成功しているところはない。成功事例は、その地域の文脈にあったもので、他の地域では成立しない。欧米では、失敗を責めない。日本の NGO は、失敗を恐れすぎている。さらに、そうした失敗を官が責め、失敗のことを報告に全く書けない構図になっている。開発は既存のものではなく、未知の世界に入っていくことであるという視点が必要。

上記議論の意見を、3つのキーワードに絞り議論を進めた。

◆ 多様な連携（ネットワーク）

- 産・官・学のネットワークが必要。
- 日本国内での NGO の活動の制限はないが、途上国では、NGO の制限が強くなっている。NGO の力が強くなることを政府が恐れている。つなぎ役が現地 NGO では、難し

いことが多い。どうしても地方行政に行かざるを得ない。世界的には NGO が力をつけているが、政府の力で制限が加えられている。だから連携が必要。

◆ ひとつづくり

- ・ 国際会議に出席する途上国の参加者は、住民の感覚とずれていることが多い。見えないグローバルの環境問題をコミュニティのリーダーに伝えられる人が必要。目に見えにくい気候変動を地域に伝えられる人づくりが必要。村レベルの声が出る仕組みが必要。
- ・ 政府の役人、NGO、農民をセットで一緒に研修をさせることでつながりをつくってきた。違うレベル・立場の人を一緒にした研修が効果的。日本人の（技術力と語学力）×人柄が大事。
- ・ 草の根の住民を人づくりするのは、手間暇かかる。州レベルの役人は、2-3年で移動してしまう。一方、地域住民はあまり移動しない、ものすごいリソース。地域住民をトレーニングしながらも、群レベル・州レベルに地域住民をつなぐ国際機関や NGO もトレーニングすることが必要。
- ・ 現地のファシリテーターを育てるのが重要。地域のリーダーが鍵。
- ・ 村ではなく、郡レベル。現場の人たちもどことコネクトしていくと地域がよくなるかということ把握しないといけない。中央も地域も見えている人たちがキーになる。日本人である必要はない。

◆ 日本的な強み

- ・ 日本には、近世までに培ってきた技術に使えるものが多くあり、エコなものがある。そういうものを見直していくことが必要。 里山等も同じ。こういうことは日本の自分の世代にも伝わっていないが、一方、日本としても自負できることでもある。
- ・ 学びの成果は、人が吸収していくので見えにくい。知見の交流はすでに出尽くしている、どこに新しさがあるのか。
- ・ 現場での記録とドキュメンテーションをこれからは進めるべき。NGO の実践交流会議を、会議室ではなく現場でやるべき。

議論の共有

【グループ1】報告：長

①持続可能な開発に向けての課題

- ・ SD の成果や評価の指標：NGO のなかで認知がない。評価がされにくい状況。
- ・ 人づくり：地域をけん引する、地域のリーダーとなるべく人をエンパワーしていくと時間がかかる。予算とスケジュールとのジレンマ、制約感がでてきてしまう。
- ・ NGO の得意分野によって知識や視点が偏る：逆の見方、NGO だからいろいろなことができる一方で、思考や専門性によって偏りやすい。
- ・ 資金の柔軟性：ソフトへの支援のスキーム、10年、15年にわたる支援のスキームが必要。住民参加に重きを置けば目的さえも変化することもある。得られる資金と NGO の活動の実態はギャップがある。
- ・ 貧困層へのアクセス：学校を起点とするサービスは、学校に來れない最貧層の方々にアクセスできないというジレンマもある。

②連携の課題

- ・ プロジェクトのサイズが、NGO の力量とマッチしている時とそうでないときがある。
- ・ NGO 同士、NGO と国際機関、連携の意味は理論上はわかるが出来ない、それをつなぐ役割、仕組み、取組、人が存在して強化されると少しはいいのではないか。
- ・ 理念や手法に合意できるか。エネルギー問題を解決するということは合意できるが、例えば

その解決手法として、ダムの建設とした場合にその「手法」に合意できるかどうか。

【グループ2】 報告：太田

① 各 NGO が（独自に）持続可能な地域づくりを進めようとする際の制約や課題について

- ・ 以下の点があげられた・ODA が NGO に使われている比率は、諸外国に比べて低い
- ・ 下請け関係からパートナーシップにどうしたら発展できるのか
- ・ 日本人の強みを活かした事業が必要
- ・ NGO が技術をもつ大学や官と連携し事業ができないか
- ・ 昔から日本人は自己利益をこえて働く人々が多く、そのプレゼンスを高めるべき
- ・ 日本の NGO は文書化・発信が不得意→改善が必要
- ・ 事業終了後のハンドオーバーについて
- ・ ODA の資金が分野ごとにわかれているので、分野毎にわかれるのではなく、中間、複数エリアで実施できるものがないのか



② 他の機関・組織のプロジェクトに NGO が連携して SD を進めようとする際の制約や課題について（第一回会合での議論と今回のグループディスカッションの主だった点に関し、以下の3つのポイントに絞り議論を進めた

1) 連携ネットワーク

- ・ 下請け的な状態から連携パートナーシップへ—事業の企画の段階から入る
- ・ 主体的に活動が進められるよう役割を任せられること

2) 人づくり

- ・ 現地のファシリテーターの育成—コミュニティ、郡、中央政府などの意見をまとめつつ、日本の NGO の意見もまとめる調整役を育て、活動に巻き込むことが必要

3) 日本の強み・日本の社会のなかで、失敗を恐れる文化が根付いているが、それがチャレンジのステップになるよう、現場での活動をもっと広く文書化し発信することが必要

とりまとめ・閉会あいさつ

鈴木：二つのグループでの議論は、一見すると違うが、同じような課題を指摘している。リーダー養成に時間がかかり、そのためには資金提供のスキームの柔軟性が必要など、結構重なっている部分が多い。連携の重要性の話もあった。同じテーマを若干違う角度から分析している。持続可能な社会については、定義が難しい。だが、持続可能性は環境だけではない。それぞれの団体が重視するところにウェイトの起き方の違いが出てくる。だからこそ一緒に考えることが重要。

大村：本事業の委託をしているということもあるので、提言を具体的に出していかないといけないという責務もある。しかし、先入観を持たず、虚心坦懐に聴きたいと思うので、来年度以降もこういう会を続けた方がいいのか、例えばメディアを交えた勉強会をしたほうがいいのかということも含め、政策提言や、この場を活性化していくためにお考え頂きたい。

3.3 第三回会合の記録

前回会合までのふりかえり

鈴木：お忙しい中、参加 NGO の皆さまより提言を提出いただいた。いただいた提言、これまでの議論の成果を踏まえ、本会合では、「スキームの柔軟性」、「交流・共有・連携」、「人材育成・人づくり」の3つのテーマで、グループ、全体ディスカッションを通して集中的に議論をすすめた。

グループディスカッション

グループディスカッションでは、既に各 NGO より提出された提言（提言詳細は資料○参照）より、企画実施事務局および企画協力団体の JANIC とともに、提言キーワードを抽出し項目ごとにカード化。これらのカードをベースに議論を進めた。（提言カードは、資料○参照）

グループ1：スキームの柔軟性

参加者：大村、上野、長、太田、高橋、宮下（ファシリテーター）、奥村（記録）

◆ グループ1で使用したカード

- ・ 人道的支援の ODA と外交の手段としての ODA を明確に区別
- ・ 複数年度プロジェクトとフォローアップ
- ・ ODA の NGO 比率の柔軟性を高める
- ・ 包括的な活動に対応した助成スキーム
- ・ 調査事業の助成金の拡充
- ・ 助成金や受託金で 20% の管理費計上
- ・ 既存スキームの柔軟化
- ・ すべての国際協力案件に「持続可能な開発」を入れる
- ・ 持続可能な開発のための助成金の新設
- ・ NGO の職員雇用の助成金を実施
- ・ コミュニティリーダー育成のための補完的プログラムの必須化
- ・ NGO の事業に外部評価を義務付ける
- ・ 持続可能な開発を実現する戦略的な国際協力

<議論の記録>

- ・ スキームの背後には、ポリシーがある。スキームというのは、あくまでもポリシーを反映したもの。したがって、スキームを実施していこうとするとガイドラインがどうポリシーと関わっているかということと関係してくる。
- ・ 最近、外務省でも、NGO 連携無償の重点分野をつくろうとする動きがある。NGO の支援も民主党政権になってから増えており、JICA は補正予算がつき今年は従来の約 2 倍の予算になった。来年も今年並みになる。NGO 連携無償も 50 億という話がある。その中で、スキームに柔軟性がなければ使い切れないという問題が出てくる。NGO として提言していくことが必要。
- ・ 額が増えても消化しきれないというのは、管理費や人件費に使えれば解決するか？
- ・ NGO が受託し事業を実施しようとした場合、計画にのっとった活動実施が指示される。しかし、活動を実施する上で、NGO が考えている経費と ODA が考えている経費との間に差がある。現実として、その差額を NGO が全て自己負担しなければならない。金額全体から見れば大したことはないが、NGO の体力や組織力・財力からすると負担。NGO は、ODA をやればやるほど首が絞ま

り、中には組織として立ち行かなくなっている団体もある。

- ・ 自己負担が多すぎるということはわかった。柔軟性の問題なのか？
- ・ NGOは事業実施によって組織力をつけ人材育成をすることができる。ところが現状では、単年度の事業が多く、また複数年度であってもプロジェクトを実施するため外部から期間限定の職員を雇っている団体が多い。組織の中に人材を抱えておくことが出来ない。したがって、技術やノウハウが生きてこない。案件が継続できれば、組織の中に人材を抱えることが出来、専門性が組織の中に根付く。NGOがいくらODAの事業を取っても継続的にODAと関わりをもてるスキームがなければ、多くのNGOはODAの本体事業に踏み込むことができない。
- ・ 事業が終わっても組織の中で他の部に移れる予算がない。人材を育てたととしても団体に還元するところにまで行き着かない。
- ・ 環境に関する事業の場合、今の助成金は最大3年間。しかし、3年間で終わる事業はほとんどない。もちろん自己資金で続けていくべきだが、NGOの体力から考えれば、事業を受託している期間だけしか資金のめどが立たない。これでは、現地にとっても良い支援にはならない。さらに、本部の事務局では、受託期間中というよりもむしろ事業の前後に膨大な仕事が発生するが、その部分に助成金につかないため、あえて助成金をとらない選択をする場合がある。これは、助成金の柔軟性のなさによるもの。NGOがある程度経費を自己負担するのが当たり前という考え方もあるが、結果的に助成金を使いたくなくなるようではもったいない。
- ・ NGO連携無償では、事前調査はNGO事業補助金で半額は出るが半額は自己負担であり、事後の評価に関しては経費が補填されない。外務省は“効果検証”プログラムを推進しているが評価ではない。事業のフォローアップについても予算をつけるべきという意見はある。
- ・ 「助成金や受託金で20%の管理費計上」というのは具体的に何のスキームを指しているのか？
- ・ 全体的な話である。受託事業であれば10%~15%が必ず付いてくると思うが、助成金などの事業についてもつけて欲しい。
- ・ 技術協力プロジェクトの比較的中型・大型の案件では、直接の人件費に対する掛け率が大体NGOの場合でも0.8~1.2%である。これは、コンサル業界とも対等に争う業界であるが、そのような分野でもNGOが受託していくべき。外務省が予算を50億に増やしているというのは、草の根無償資金。しかし、お金が増えたとしてもどこまで消化できるのか。一方で、技術協力プロジェクトを受託しても、出張中の経費は出るが、国内での報告書作成などの業務に1ヶ月~1ヵ月半かかるのに、作業経費は3日~5日だけしかつかず、それ以外はすべて持ち出し。海外に出ている時間だけが経費ではなく、報告書や後方支援の重要性が理解されていない。
- ・ 多くの助成金において、NGOにも主体性を持ってやってほしいから、NGO自身が出費する部分があつて当たり前だというような考えがある。それが、結局機能していない。
- ・ 草の根技術協力やJICAの草の根無償資金協力の主体はNGO。外務省やJICAはあくまでも側面サポートなので、十分ではないにせよ使ってくれというのがコンセプトにある。しかし、技術協力プロジェクトは完全に委託契約型で、ODAで鑄型が決められており、細目が決まっているからこの通りにやりなさいという規制の中でやっている。NGOが主体と言いながらもJICAや外務省が色々な指示を出してきたり、報告書を求められたりしている。主体性とはどこまでが主体性なのか。書いてあることと実際に解釈されていることの間には差がある。
- ・ 先ほどのポリシーとスキームが結果として合っていないということである。
- ・ NGOとしてもマイナスのことを報告するわけにはいかない。四半期毎に何かしらの成果を書かなければいけないので、全て上手くいったと強調しなければいけない。
- ・ 受託型でもまったく同じである。JICA等の担当者は、内部で通すためにプロジェクトの目標値を上げてくる。我々には出来ないと言っても内部で通すためにはそうせざるを得ないと言われる。

実際に無理のあるものを実施して失敗したとしても、報告書には良いことしか書けないというプレッシャーがある。この部分にも歪みがうまれる。ちょっとした変更でも、膨大な理由書を書かなければならない。その理由書を書くためにも経費がかかる。

- ODA の本体事業の中に NGO が入っていくべきという意見もあったが、現状の住民主体ではない ODA プロジェクトがある中で、NGO が受託するのは難しい。
- 大型の案件でも住民主体の事業を JICA と NGO の共同で行った経験がある。JICA も大型のプロジェクトでも NGO が入れれば住民参加型でできると納得してくれた。「大型＝住民主体は無理」という考えは払拭してほしい。大型でも住民主体のものができる。そのためには、地方行政や国との連携などが必要で、発想の転換が必要。
- 計画予算が硬直的で変更しづらいというのは政府内でも同様。何が大変かといえば、それは財務省が取りまとめるからであり、その向こうには納税者の存在がある。ODA は大変で、決めたとおりには行かない、ということをしちんと説明し納得してもらわないとなかなか動かないし、変わらない。メディアも同じである。メディアは ODA をたたきまくった。少しでも問題があれば、たたかれる。その記憶がみんなあるから、制約が多い。民主党政権になっても変わっていない。社会全体が試行錯誤を許すような形に変容しなければならない。役所のやり方が悪いというのではなく、ODA の本質はどうであるのかきちんと理解を求めていくことが大事。しかしそうしたところで、世間からは「ろくでもないやつもたくさん居るではないか」という批判が帰ってくるだろう。その意味で実態を見せる評価が重要。また、事前調査や事後のまとめに関してお金が付かないことについては、NGO として声を一つにするなどしてスピークアウトしていくべき。予備調査費用を渡して自由に使って事業提案を作りなさいという新しいスキームを作ってはどうか。もちろん、それがどの程度本体事業に繋がっているかはきちんとみていくことは必要である。今みたいなアイデアを出し合う場所はあるのか？
- NGO－外務省定期協議会という場があるが、それは NGO と外務省が持つ既存のスキームに限って話している。JICA とは NGO－JICA 協議会というのがあるが、全体として話す場や省庁をまたがって話す場はない。
- ODA には柔軟性がないのは、背後には財務省があり納税者がいるということだが、納税者は ODA に税金をきちんと使って欲しいと思っているが、だからといってガチガチに使って欲しいとは思っていない。途上国という不確定要素のある国の中で、効果を挙げて欲しいとは思っているのでは。
- 世の中がインプットで判断している。もっとアウトプット思考にしていく必要があるが、それはまだ日本の常識ではない。納税者が評価すべきことは、いかに決めたことにお金を使えたかということの評価すべきで、帳尻があつたかどうかということではない。
- 評価がよければ持続可能な開発かといえば、そうとは限らない。評価の活用の仕方が重要。
- ここからは、どのような提言を出すのかまとめて行きたい。成果についてアウトプット思考にしていくべき、という指摘やスキームとポリシーのかかわりなどは重要なポイントになってくる。NGO の独創性を評価すべきなどという意見もあったし、視点として既存のスキームを変えていくというものや新たなスキームを作るといった案もあると思うが。
- 「助成金や受託金で 20%の管理費計上」や「職員雇用の助成金を実施」というのは、少し毛色が違ってくるのかもしれない。組織の持続可能性ということで当然リンクはしているのだが。
- スキーム自体に 20%程度の管理計上を認めるべきだという議論はできるかと思う。「職員雇用の助成金実施」に関しては、少しずれてくる。
- たぶん必要なことだと思うのだが、ポリシーがしっかりあつて反映されれば、この内容も反映されるだろう。ポリシーがぼけてしまうとただ NGO がお金欲しくて言っているようになってしまう。

だからこれは、最後のアウトプットであり、ポリシー的な根本的な部分を理解してもらうことがまずあり、その川下にはたくさんの細かい戦術がある。

- 20%の管理費計上には大賛成。持続可能な開発をすることは誰も否定しない。持続可能な開発をするためには、ODA 実施機関と NGO が持続可能な関係を結ぶ必要がある。そのために、ODA を使う NGO が組織として付き合わなければならない。組織として付き合うためには、組織を運営するマネージメントが必要で、人件費や管理費がきちんと確保されなければならない。今、NGO は個人単位で動いていて、持続性がない。一方では、持続可能な開発が必要だという。このギャップをどう埋めていけるのか。ODA は減っているといいながらも、NGO が ODA を使う比率は 3% であり、残りの 97% はどうなっているのか見ていない。自分の関わっている部分しか見ていない。なぜ ODA の NGO による使用がこんなに低いのか、伸びないのか、その理由は何かを見ていくことが必要。
- メッセージとして面白いのは、NGO を育てるといいながら、育てることになっていないという点。だとすれば、それを主張したほうがいい。個別には提言しているのかもしれないが、大きな場で意見を出すべき。NGO を育成し、持続可能な関係を作っていくための基盤をつくるというのはそのとおり。草の根無償は零細な NGO にも、実績のある大きな NGO にも拠出しているが、どちらを育てるべきなのか？
- 大きな NGO や中堅 NGO も、大きな案件を取ろうとすると大手のコンサルと同じ土俵の中で戦うことになる。その意味で、NGO の専門性とは何なのか、持続可能な開発のためには何が大事なのかを考えて欲しい。コンサルは、民間企業の立場から大きな案件を受託している。しかし、同じ案件を NGO が受託した時とコンサルが受託した時とで一体何がどう違っているのかという評価をして欲しい。同時に、NGO の専門性が持続可能な開発に対してどのように必要なのか、どのように活かせるのかを考えて欲しい。コンサルは、事業が終わったら現地との縁を切る。しかし、NGO は事業が終わっても持続可能な開発のために自己資金を投入し、フォローアップをしている。NGO を特別視してくれというのではなく、税金が使われているというならば、アウトプットや波及効果の大きさを NGO を評価すべき。規模の大中小にこだわる必要はない。
- ODA の残りの 97% にも NGO が関わっていければいいが、コンサルや業者には、同じスキームの中では負けてしまう。柔軟性のあるプロジェクト、例えば、「地域住民の主体性が促進できるようなプロジェクト」を募集した場合、コンサルよりも NGO のほうが得意。ODA のポリシーが NGO の良さも活かしたものになっていけば、実力ある NGO は事業を実施しながら育ていける。
- 人道支援にかかわる開発なのか外交手段のための開発なのかを明確に分けてもらうことで、NGO が他のアクターと対等に戦う土俵に立てる。
- 助成金うんぬんというよりも、ODA 全体の使い方の中でより持続可能な開発に即した活動がポリシーとしてあり、そのためには ODA、助成金を問わずそれに即したスキームが必要で、そうした中で NGO は自然とエンパワーメントされていく。細かいところで、助成金の制度や発言する場作りという話が盛り込まれてくる。
- 交流のグループに分けられてしまったのだが、各省庁が委託するコンサル事業の決定プロセスの中に NGO の声を反映できるような手段が必要なのではないかということ提案した。
- ODA を否定しているのではなく、ODA が減っている中で外務省や環境省は NGO への資金を充ててくれた。このこと自体はプラス。しかし、増やされても使えないという現実があり、ポリシーがないと思おうと思っても使えない、連携しようと思っても出来ない。
- ポリシーがしっかりした上での、現在のスキームの改善と必要なスキームの新設が求められる。その前提として、成果主義があり、NGO を育てるとはいうものの実際には育てていない、スキームの改善についての議論が NGO の中でも不十分といった意見が整理される。

- ・ 「ポリシーを明確にすべし」と提言した場合、例えば、住民主体で決めるべきだとか。変えるべきはどこなのかをはっきりと主張したほうがいい。
- ・ 日本の NGO はどの部分で ODA と関わればいいのかが明確に描けないとポリシーが作れない。日本の NGO が ODA に占める割合は 3%だと聞かされると、我々はマイナーなのだという意識を持ってしまいが、メジャーな部分にどう関わるかを明確にする必要がある。日本の ODA 実施機関は日本の NGO をどう活用しようとしているのか？NGO は日本の ODA の受託機関でいいのか？そのような位置づけなのか？あるいは ODA とどのような形で関わりを持つことが全体としていいのか？—それがまさにポリシー。現状は、お金をつけました、どう実施しますかという世界でしかない。ODA を一切使わないという NGO があるが、一方で ODA をきちんと使って事業をしたいという NGO もある。
- ・ 持続可能な開発のためには、NGO が特に得意とする分野があるということをアピールするべき。一方で、ODA を持続可能な開発するためには何が必要かということも見る必要がある。
- ・ 同じ事業を延々と続けることを「持続可能な開発」と理解している人もいる。実態は、持続可能な開発をしようとすればするほど周りの変化に応じてプロジェクト自体も変化させていかなければ持続可能にならない。「持続可能」ということは、つまり「変化し続ける」ということ。ところが、現行の ODA スキームでは変化できない。
- ・ 外部者が関与しないで自立発展していけばいいが、そのようなものばかりではない。自立発展が難しい場所で外部者が長期的に関与できる組織が必要。それはコンサルよりは NGO。長期的な関与ができれば、住民主体でどんどん変わってくる。それに対して良いフォローができる必要がある。ダイナミズムとして現実に変容する。NGO は、長期継続して地域の課題に対して対応していける特性がある。
- ・ ローカルな NGO に任せたいほうが、より良い変化が生まれる場合もある。しかし、ローカルな NGO ではできない部分があり、それを日本の NGO が担うという両者の組み合わせが大事。その 2 つを 1 つのプロジェクトと考え、ODA でサポートしていくべき。
- ・ 持続可能な開発のために、長期間フォローアップできるような組織やパートナーが選定されるべき。それと、当事者の主体性もポイントになる。
- ・ 「長期間フォローできる」、「周りの状況に応じて変化できる」、「地域住民の主体性」の 3 つが持続可能な開発として重要で、これらの前提として人道支援の ODA を外交と切り離すというのがある。
- ・ 現状は変化していくから、スキームとしては青写真ありきでは無理という考えにつながる。
- ・ そして、評価がまた ODA のポリシーに戻ってきて、活かされる。川上（ポリシー）から川下（NGO 自体の持続性や事業の評価）に流れて、川下での評価がまた川上のポリシーに戻ってくる。これが回転することで、NGO に対する評価もされるという循環がうまれればいい。
- ・ 「現地の人たち」と言う時には、直接裨益する住民だけでなくそれを現地でサポートする NGO スタッフや周辺の教育機関、地方の行政機関も含めるのか？
- ・ あくまでも中心となるのは受益者である。ローカル NGO は半外部者。基本的には、持続可能な人々の活動の本当の主体になる人たちが主体性をもってもらわなければいけない。現状のスキームでは、それが難しい。また、ODA の担い手が JICA かコンサル、あるいは一部の業者であるよりは、NGO が 2 割ぐらい担えるほうがいい。そうなれば、ODA のお金であっても、組織として強くなる。ODA 全体として持続可能性をあげることは必要で、NGO をもっと活用したら結果的には持続可能な開発に近づく。結果的に委託なり助成金の出し方を変えていけば、NGO も育つし、NGO の力も発揮できる。日本全体、地球全体にとっていいことになる。
- ・ 実施機関や現地のプロジェクトのみならず広報やキャンペーン、アドボカシーをしている団体も

ある。ODA だけではフォローしきれない国際的な調整もできる NGO が増えてくるだろう。そうなれば、ODA に幅が出てくる。日本政府がフォローできない国際会議においても NGO が力を発揮してきている。プロジェクトを受託して組織自体が力を付けることが ODA に還元されるという仕組みにもつながる。

- ・ 現地でよい事業をやっている、現地の人に対する啓発がうまくないため、現地の人たちは日本がやっているということをごだけわかっているのか疑問。
- ・ みなさん提言に関わるアクターは、外務省、JICA、環境省、メディア、NGO など多岐にわたる。皆さんの団体の中で住民主体の開発はどこまでできているのか？助成金や受託事業だけでなく、自己資金の部分では、支援者への報告義務もある。支援者がやってほしいと思う事業があるわけで、NGO は計画をたてて寄付を募るため、計画から外れることは難しい。
- ・ 支援者への報告や広告を打つ時でも、わかりやすく数値で出すことに慣れている。「100 円で〇〇が買えます」とか。しかし、そのためにはそこにかかる人件費などがある。しかし、その部分を Web などで詳しく説明しているわけではない。支援者は、「1000 円あれば〇〇が出来る」のだと思って寄付をしてきている部分もあると思う。結局求められている成果が数値的なものであるがゆえに難しい。
- ・ 本当は NGO 自身はその事実を伝えていかなければいけないのだろうけれど、難しいのが現実。
- ・ ODA については、自分たちに還元されない税金という目で考えている人が多い。ODA を出すことでお金ではないけれど全然違った価値観が自分たちに戻ってくる、自分の知らない世界を教えてくれるという想像力が欠けている。だから、少しでも失敗があれば無駄であるという議論になってしまう。ODA を使うことで、自分の知らない世界を誰かが実現してくれる、自分の置かれている立場では実現できない夢を叶えてくれているという、自己実現的な要素を ODA は持っている。日本人の置かれているメンタリティーや意識をどう改革していくかという大きな要素として ODA を見ることもできる。

グループ 2：交流・共有・継承

参加者：鴨志田、森、小澤、伊藤、安田、鈴木（ファシリテーター）、野口（記録）

◆ グループ 2 で使用したカード

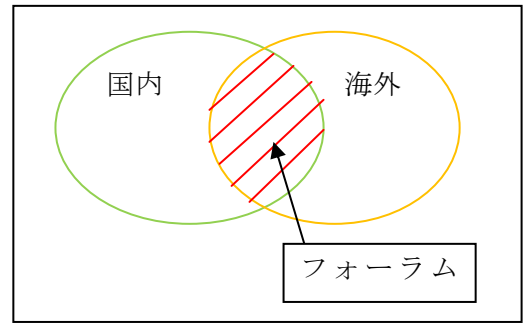
- ・ SD 推進対話・交流フォーラムの定期開催
- ・ 複数省庁を連携した NGO 連携コーディネーターの設置
- ・ 政府と NGO 連携のためのプラットフォーム形成
- ・ 各省庁の「持続可能な開発」に関連した事業に NGO が参加する
- ・ ESD に取り組む NGO 間の情報交流支援
- ・ 日本の NGO 関係者との交流とグローバルネット形成
- ・ 国内施策と国際施策の政府内の構造づくり
- ・ 評価方法の構築
- ・ 持続可能な開発プロジェクトの指標事例集の作成
- ・ NGO 支援先の大規模な環境問題に対する支援
- ・ 地球温暖化防止に向けた技術の開発・普及

<議論の記録>

- ・ NGO 間のプラットフォームづくりについての意見が出ているが、NGO 間の連携に対し、省が音頭をとるのは NGO として恥ずかしい。行政がそういうことにイニシアチブをとるのがおかしい。NGO が自主的に集まり、提案を自ら作るべき。

- SD のためのスキーム実現に向け、限定した地域や範囲を対象に専門的に議論する場所・機関があるとよい。こうした場づくりにむけて、NGO 同士が自発的につながれば理想だが、現実的に、それを専門的にやって行くのは難しい。さらに、異分野の団体間のつながりをつくるまでには手間がかかる。そのため、多様な分野を横断したネットワークを専門的にやる組織や機能が必要。政府が関与することで、このような連携を進めやすいのではないか。
- NGO の交流フォーラムは、NGO が中心になって作るべき。NGO フォーラムに、関心がある政府が参加する。政府は、金は出すが口は出さない。さらに、このフォーラムに、途上国の NGO が参加して議論を広げていくのがよい。
- フォーラムをやっても、何をめざして集まるのか、何を話すのか、何が期待される成果なのか、といった具体的なイメージが必要。国内、海外、分野といった様々な階層での連携をすることで、何をめざしているのかが明確になるといい。国連大学の RCE (Regional Centre for Expertise) や JICA 地球ひろばなど、関連スキームがあるが、持続可能な開発そのものズバリというものがない。
- プラットフォームが必要だということは共通だが、どういう重層構造が必要なのか。
- 場を作るのは NGO であるべき。
- ここでの議論を絞ったものにするために、この会合での「持続可能な開発」は、「コミュニティ」、「市町村」、「国」、「リージョン」、「グローバル」のどのレベルが対象なのか。
- 今回の会議では地域に注目したものを扱っている。
- 地域では、コミュニティの人たちの意識が変わり、リソースがあっても、インフラがないため解決できないことがある。わたしの活動している地域では、ごみを集めることができても、処理する施設がないという課題がある。行政や市町村には予算がなく、活動に限界がある。
- ごみの処理方法は、燃やすことだけではない。
- 環境が専門ではないので、そういったことを知らない。
- グッド・プラクティスの共有が重要。また、グッド・プラクティスの良しあしの基準が何なのかを考えなければならない。
- 持続可能性の評価方法そのものを、多様な分野の NGO の経験や連携を通し、検討し、構築していくべき。評価方法を構築しないと次につながらない。GP の共有もその一つ。
- 失敗を恐れる日本文化的な体質があるが、うまくいかなかった事例から学べることもある。
- 「NPO 失敗大賞」というのがあったが、それが集まらず、失敗した。
- コミュニケーションツールづくりもコミュニケーションの促進策としてあるのでは。
- 自分所属する NGO では、環境などに関する様々な教材を制作してきた。海外のパートナー NGO や政府の担当部署と連携して使ってもらっている。国内の NGO とも共有するつもりはあるが、それがうまくできていない。それぞれの団体の活動やリソースを発信する努力が必要。
- 評価は、必要だと思うが、なかなかやる機会・きっかけがない。
- だれがその評価をするのか、セルフアセスメントなのか。
- 既存のリソースを積極的に共有する仕組みや、共有のためのお金があるとよい。
- わたしの NGO では、内モンゴルで、問題解決型で、現地の先生が参加し地域の課題を発見し、自分たちのために制作した教材がある。教材を作るまでのノウハウが整理されれば、伝わって行くと思う。
- CLC はネットワーキングやコミュニケーション促進でも役に立つ。
- ノウハウの活用の仕方という上では、ACCU では、マスター版を各国語版にするという普及・啓発型の取り組みと同時に、各国の NGO が作った教材を発掘し、ベストプラクティスとして選び、英語化して他の国にも広げたという問題解決型のやり方をしてきた。

- ここで議論してきた、国内の NGO 連携や途上国での現場の活動をつなぐものがフォーラムなのではないか。
- 海外でフォーラムをするとスポットで終わってしまう可能性が高いため、これまでの議論を踏まえながら国内フォーラムモデルを、ここで作ってみてはどうか？



以下、グループ2作成の国内フォーラムのモデルプラン

国内フォーラムモデルプラン	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なコミュニティづくりのためのグッド・プラクティスの共有 セクター・立場の異なる人のギャップを埋める
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> GP の共有 行政・NGO の活動のシェア（セクターを超えた）
実施主体	以下のような形態での運営が考えられる <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会、共催（行政・企業・NGO） 行政主体（一部予算化をお願い） NGO 主体
対象／参加者の規模	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力 NGO／地域づくり（国内外）NGO／環境 NGO／○○NGO 行政・政府機関 現地 NGO 研究者・企業
場所・スペック	<ul style="list-style-type: none"> 人数：100～200 人 場所 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 大学、代々木オリンピックセンターなど ◇ 東京近郊（箱根？） 予算：2000 万円？
プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 準備委員会を設ける 共通作業目標を設ける 幹事会、WG で「何が GP か」検討する

グループ3：人材育成・人づくり

参加者：大野、竹内、伴場、高橋、村上（ファシリテーター）、鈴木祐二（記録）

◆ グループ3で使用したカード

- 社会的弱者に届く支援の専門性に関する人材育成とスキーム
- 持続可能な地域開発のための人づくり政策に必要な技術の提供
- 人口問題と環境問題の関連性に関する認識の強化
- 途上国の住民の啓発と研修
- 生物多様性保全のためのモニタリング

- ・ 途上国のコミュニティ課題の可視化
- ・ ローカルとグローバルの関係を伝えるフィールドレベルでのスタッフ育成と教育ツール開発
- ・ 地域スタッフや地域のキーパーソンを対象にしたマニュアル作成、SD 研修
- ・ 次世代育成 OJT への日本の若者の参加推進
- ・ 現地リーダーによる次世代リーダー育成

<議論の記録>

- ・ 最初に皆さんから出された提案を対象別に分類し、その関係性を整理してはどうか。
- ・ ソムニードの提案は、途上国の現地住民の人材育成を重視している。しかし人材育成をメインとしたプロジェクトではなく、自立支援の取り組みの中のひとつとして位置づけている。対象は住民か、地域住民のリーダーか、一緒にやっているの分けるのが難しい。
- ・ まずは対象を整理しよう。途上国の住民、支援団体のローカルスタッフもある。この場合は日本人ではない場合が多い。
- ・ 真ん中の層は住民のリーダー、NGO の現地スタッフ、日本人スタッフの3つに分かれる。
- ・ 日本的に言えば、町内の住民、町内会のリーダー、行政。プロジェクトによって異なる。
- ・ 保健衛生の事業では、行政とのコミュニケーションが欠かせない。行政は重要な関係者。
- ・ わたしの NGO では途上国の事業における主眼は住民の支援。行政課題自体を解決するためのプロジェクトや、行政と一緒にやる事業は、どちらかといえば少ない。
- ・ わたしの NGO では、国の土地、行政管理している土地を住民がつかうので、かかわりがある。
- ・ 地球市民の会は、日本の NGO が現地住民や現地スタッフを対象にした人材育成のスキルを勉強して、現地のスタッフを研修する、ということを提案している。活動は、日本の NGO スタッフと、能力の高い現地スタッフによってささえられている。現地リーダーの養成はどこの NGO も必要だと思うので、共有財産として人材育成のスキルをまとめたい。日本国際飢餓対策機構の提案は興味深いですが、実際の現地のリーダーはまだそこまで育っていない。次のステップではないか。
- ・ JANIC 提案は、途上国のコミュニティの課題の可視化や、グローバルな問題との関係を伝えるツールが必要というもの。ジョイセフの提案もコンテンツ。
- ・ 可視化して伝えたい対象は現地スタッフか？現地住民か？
- ・ 個別の問題がどう地域や環境の問題と関連しているかが、(現地の住民やスタッフに)理解されていないことが多い。
- ・ 伝えるための絵本などがあれば、現地スタッフのためにもなる。うちの研修では、Day after Tomorrow を見せている。
- ・ 言いたいこと、伝えたいことが 10 あるとして、10 伝えられる人は少ない。絵本やビデオは誰でも 7 までは伝えられるツール。だからローカルスタッフにも使えるし、現地住民にも使える。そんなツールが必要ということではないか。
- ・ 持続可能な開発の目指すところは、村の人々が、自分達の暮らしの状況を自分達の力でよくしていくこと。そのためには、自分達を取り巻く問題を構造的に理解できるわかりやすいツールも必要だし、人々の主体性や行動を引き出す質の高い現地のスタッフやリーダーも必要ということですね。
- ・ 高度な人材の育成が不可欠。
- ・ そして地球市民の会は、持続可能な開発を進めるための人材開発をするための研修ツールをつくり、まずは日本の NGO のスタッフに対してそのノウハウを伝えることを提案している。
- ・ いつも外側の人がかかわっていたままでは、現地が自立しない。地域の自立を促すための教育

が必要で、それには、地域の課題は、地域みんなの問題という共有が重要。途上国のリーダーは、多様性がある。そこにふさわしい立場の人が村やプロジェクトをひっぱっていくことができるとうい。

- ・ 政治的な動きが大きいところは、役人が異動することが多い
- ・ 世界中で、同じようなスタッフ育成のテキストを作り、使えるようになればいいのではないか。
- ・ ローカル NGO が共通して持てるような、テキストがあればよい。
- ・ どの分野でも求められる人材は一緒。分野を超えて、日本的な人材育成のアプローチを作ればよい。
- ・ 参加型は欧米の考え方だと思う。導入の仕方に問題があり、パッケージそのものに問題があるのではない。パッケージでも弾力性があるものもある。
- ・ 欧米風とは違う、より多くの人に伝えられるような日本流のパッケージを開発してもよいのでは。現場のプロジェクトよりも、人材育成が最優先という話ではない。プロジェクトをやるなかで、人材育成がはいつていることが大事。
- ・ 援助の仕事において、その地域から手を引いた数年後、わたしたちの仕事が感謝されているような活動にしたい。援助から交流ベースの関係に早く移行できることが望ましい。
- ・ 外務省の草の根無償資金、世銀への日本政府拠出金（日本開発政策・人材育成基金、日本社会開発基金）などの大きな資金には、人材育成、キャパシティビルディングが項目として入っている。それをどう活かしていくのか。日本の NGO の特色、強みをうまく打ち出せるといい。
- ・ JICA、世銀共に、人材育成や、キャパシティビルディングは各団体におまかせというスタンス。日本の NGO はこの部分を強化できることが重要。
- ・ FACID でも、持続可能性に関連し、PCM や参加型の研修をしているし、JICA でも参加型開発を進めるための研修をやっている。
- ・ こうした研修は、個々にはかなりいろいろ行われている。検索をかけたらいっぱいでくる。なのに、人材育成が必要と NGO が考えているのはなぜか？
- ・ 今ある研修の課題や評価はどうなっているのか？
- ・ バーチャルでしか研修がやれないから、リアリティがない。また、現実的な問題として、中小 NGO に研修に人を派遣できる余裕がない。
- ・ いろいろな団体がいろいろな研修をしているが、フォローアップができていない。JICA も現地向け、日本人向け、いろいろな研修を実施している。しかし、フォローされていないから、人材育成ができていないという印象になっているのでは。
- ・ 研修は一方通行ではだめ。JICA の研修は講義を受けるだけで、参加者の経験や課題とつなげた生きた研修になっていなかったから積み重ねがないのではないか。
- ・ 日本で日本人が勉強し、現地のパートナー（スタッフ）にそれを伝え、勉強してもらう。成績のいい人を日本に招聘するとインセンティブにもなる。
- ・ 結局お金。人が研修にいけば、それだけ時間がとられる。人を研修に出すための資金的なサポートも必要。
- ・ 日本人向け研修を日本で実施するときでも、現地の情報がベースになっていて、研修を通して活動の失敗・成功事例が蓄積されていけば、かなり質のいい研修ができる。
- ・ 個々の研修はやっているが不足感があるのはなぜか？ こうした研修には、住民参加、住民主体といった言葉は、取り上げられていることが多い。
- ・ そういった研修を実施している組織が一堂に会し、NGO 側と研修について協議しても良い。
- ・ 外務省、FACID、JICA などが行っている研修の内容の検証も必要。
- ・ 今日は NGO から各省庁への提案なので、「参加型を含む SD のための研修プログラムを参加型で

つくりましょう。」と提案できればいいのでは。やっているのに欲しいというのはなぜか？しらないだけかもしれない。テーマやカテゴリーが違おうと情報がきても見ない。

- 日本における日本人の研修は入り口。現地 NGO スタッフ、現地の行政マンへの研修も大事で、**最終的には途上国の住民が利益を得ることが重要。**日本の NGO スタッフ向けの統一的な研修をやっても、現地 NGO のスタッフと、現地の行政マン、住民にとって、どういう利益があるのか。
- 参加型を大切にすることは、自分のプロジェクトを成功させるために必要な道具。成功のためにこれが必要となれば、現地の NGO スタッフもそれを学び使おうとするのではないか。
- 日本で日本の NGO 向けの研修はできても、現地 NGO のスタッフと、現地の行政マンが本当に理解するのに時間もかかる。自分の活動を振り返っても、HIV、検査と避妊してもらうことが大事という話をしても、時間がかかる。例えば教会の牧師を巻き込むなど、途上国の現地リーダーを育てることができると、現地住民から理解がとても早く得られ、かつ継続的に活動ができた。そこは、地域にどういう人材がいるかで、かなり変わってくる。共通理解をいかにつくるかが、現場で一番難しい。
- 既に活動をしている地域や、共通認識ができている地域で、**日本の NGO が現地での活動から手を引いていく際に必要なこととして、現地のリーダーに、住民参加やエンパワーメントの重要性やノウハウを伝えるということがある。**
- NGO では事業を始める場合、まったく関係のない地域に入ることは少なく、なんらかの形でつながりがある地域へ活動に入ることが多い。事業には、キャパシティビルディングは、ついてまわる。既存の政府のスキームに人材育成を制度として足すのはどうか？ただ、事業もやりつつ、人材育成もというのは NGO にとっては、大変である。**プラスアルファの人材担当をつけられる資金面での制度が必要。**

全体での共有

◆ グループ 1：スキームの柔軟性

発表者：太田氏

グループ 1 では、実際に出された提案の内容を見て、ODA はどう使われるべきかという「**ODA のポリシー**」の改善をめざして議論をすすめた。**青写真ありきのスキームではなく、状況に応じて変化していくこと、地域の参加主体性を促し、長期でのフォローアップができるようスキームを改善できるようにすることや、NGO の組織自体を改善し、長期間フォローアップできるような体制づくりも必要**といった意見が出された。一方、**包括的な活動に対応**できること、**広報、報告書作成の国内業務も事業の一環**として取り入れられるようスキームを新設することも提案されている。また、ODA が成果志向になっているという状況もあり、報告書でプラス面だけを強調して書くのではなく、失敗したことなども書けるようになることよという意見も出された。ODA の中に、NGO を育てるということが長年言われてきているが、実際には育てていないという意見も出されている。スキームを改善、新設することを通して、1 の ODA のポリシーに向けたフィードバックにつながる。

(補足 長氏) ポリシーをめざした議論にしたのは、話しているうちに、せまい意味でのスキームではなく、**スキームをよくするために、ODA としての物事の考え方がしっかりと出せれ、それが助成金や施策に反映されるべき**という考えに行きついた。SD のためのポリシー改善が最終的に必要になると考え、ポリシーを上位目標に置いた議論をした。ポリシーがあり、具体的な策や NGO との関係のありかたが明確になる。



(補足大村氏)「NGO を育てるが本当に育っていない」という意見があったが、ODA のポリシーにおいて、NGO にどういう特質があり、どういう役割が果たせるのかという議論が定着していない。こういう認識をもつために、ネットワークや人材育成が必要になる。

◆ グループ 2 : 交流・共有・継承

発表者：小澤氏

グループ 2 では、カードの内容を、フォーラム・プラットフォーム、評価、コミュニケーションツール、ネットワークなどのテーマに整理し議論をした。プラットフォームづくりについては、連携の主導機関が、政府であるべきなのか NGO なのかという議論があった。また、持続可能な開発に関連する全体的な活動情報を共有する場が必要という意見があった一方、分野や課題を特定したものを共有する場所がほしいという意見が出た。

また、ネットワークに関しては、国内、国外のネットワークの可能性についての意見が出た。ベストプラクティス、失敗例、既存の教材やノウハウなども共有することも大事という話が出た。さらに、ベスト、失敗をどういう基準をもって評価するかということも議論することが今後必要であるという話が出た。事例の共有やコミュニケーションツールの活用、評価を促進するために、国内フォーラムのモデルプランを作った。(伊藤氏より、国内フォーラムモデルプランの説明があった。)



◆ グループ 3 : 人材育成

発表者：大野氏

グループ 3 では、人材育成といったときに、「誰に対して」なのかということをもとに話し合った。対象としては、「日本の NGO のスタッフ」、「途上国のキーパーソン」、「途上国の住民」があり、途上国の住民に伝わることを上位目標であることを確認した。途上国の地域で、日本の NGO がいなくなっても事業が継続すること、地域のキーパーソンが事業を続けていけることが目標。そのためのノウハウをテキストやマニュアルに落とす。また、日本の NGO の研修でそのテキストを共有すれば、日本の NGO のスタッフが同じレベルのスキルを共有できる。その人の資質・知識・技術を高めることがテキストのコンテンツ。また、現地プログラム参加者の中で優秀な人たちを日本に送り、日本の地域の人たちを対象にしたセミナーを実施する可能性も議論した。人材育成のプログラムは、地域のどういうフェーズでやるのか、これから活動が始まる場所なのか、既に活動をしている場所なのか、事業終了時に日本の NGO がフェードアウトするときなのか。日本の NGO のスタッフには、地域目線があり、継続的・持続的にやっていることが、強みとして、世界にアピールできる。そうしたことが合意をもって作ればよい。この人材育成の次のステップとしては、次世代リーダーといったことがあるのではないかという議論もされた。

(補足：竹内氏) 事業活動だけでなく、人が育てられるような予算が計上できるスキームが必要という議論もされた。



全体討議

鈴木：それぞれのグループでの議論の中に、互いにリンクしている部分がある。スキームの話の中にも、キャパシティビルディングの話もあった。それぞれの、他のグループに対して聞いておきたいことはないか？



- 個別のスキームについて話し合う場は数多くあるが、省庁をまたがって、あるいは NGO も分野をまたがって議論する場がない。この場が初めてであり、今後もういう場が必要。
- 連携・交流で話したが、現地に根差したツールづくり、現地で1からやっていけるツールづくりは、キャパシティビルディングやスキームにかかわる。
- ODA のポリシーという問題提起があったが、フォーラムを企画する中で作業目標を共有する、ということは重要。ODA のポリシーをつくることにも、共通目標を掲げて作業をすることが必要。
- 今の NGO のポスターやパンフレットには、水を浴びながら喜んでいる子どものものが多い。従来の「お金をください」型のパンフレットを配布していたころより、3割多くお金が取れる。対支援者に見てもらうものに、わかりやすい事例は必要。そういうものを集めて、NGO 業界として、対国民、対政府に表すことができれば、影響力が強まるのでは。
- 日本の NGO がもっとアピールできるようになればよい。ここで提案しているフォーラムは、東京ではなく、田舎でやってほしい。途上国と日本の田舎の課題には共通性があり、途上国の問題を扱うのであれば、日本の中の途上国で、不便さやアクセスの悪さを感じながらフォーラムで議論してほしい。途上国や地域の活性化などもフォーラムで議論するといい。
- フォーラムの階層構造自体をどう作ればいいのか。途上国の住民に届くようにするのは難しい。
- 途上国のリーダーは住民の中のリーダー。こういうリーダーがいる地域ではうまくいく。
- 関係者を一堂にして、人材育成するという話も出た。
- フォーラムをつくるときに、重層構造のフォーラムという話が出た。様々な交流のフォーラムがあるが、とりあえずは、日本の人たちが集まり、情報・経験の交流ということを考えて。フォーラムを作るのは、安易かもしれないが、ひとつのイニシャルステップとなりうる。
- ここでの課題には、以前も議論されていることが出ており、古くて新しい課題だと感じた。NGO の方々と対話する機会もあるが、日本の環境 NGO と話をする機会がない。日本の環境 NGO はドメスティックなことが中心で、国際協力 NGO は海外のことだけ。NGO の職員というのは大学の先生のようなもの。大学の看板はしょっていても個々の能力で動いている。NGO の人材育成と言ったときに、それが個々を指すのか組織体なのかということを考えなければならない。開発のことで強い大学は、事務局の機能が強い。個々人の能力が高いところだと行き詰っている。NGO の組織といったときに、アドミを含めた組織強化は必要。提案しているフォーラムも、学会のようなものだったらいのかもしれない。ODA となると話が漠然としてしまう。ODA の政策云々というよりは、途上国の〇〇など課題に沿っての共通戦略を作り、そこに ODA や NGO が参加するのがいいのではないかと。情報共有、連携については、ドナーの世界でもよく使うが、連携よりも、アライアンスをつくり具体的に共通戦略をつくることに継続性があり、よりプラクティカル。スキームについては、いくらでも変えていくことが可能だと思っている。大きな課題ではない。むしろ共通戦略などに力を入れるべきでは。
- 共通作業目標を設けるとい話が、国内フォーラムプランの中にも出ている。学会方式については、みなさんはどうか？
- 個人参加のほうが、組織を背負っているよりも発言しやすい。

- ・ ここで出ているような国内フォーラムのようなモデルというのは、あまり前例がないのではないかと？幅広くいろいろな人たちと付き合えることが、環境省にとってもメリットがある。また、開発 NGO も環境省との接点をもてることにメリットがあるのでは。
- ・ 参加団体は、まったく任意だと話が始まらない、来てほしい人たちを一本釣りするべきで、できればそういう人たちが準備委員会からかかわってほしい。その部会の中で、スキームや人材育成などについて議論ができる。枠組みがある程度しっかりしないと集まりにくい。声かけなどには行政に入ってほしい。
- ・ ガバナンスのありかたそのものは何かということでもある。従来あまりなかったタイプのガバナンスなのではないか。
- ・ JANIC で開発と環境 NGO の連携を、1 年間進めてきた。開発 NGO は、環境問題に対し親しみがないため参加が限られてしまい、分野横断的に議論をする機会がなかった。具体的に何を变えるのか、という共通目標の設定があると、動き始める。事務局になる人たちのパワーを支援することが大事。アドボカシーや連携に対しては、おカネがつきにくいので、そこの部分の補てんについても共通認識をもって進めるべき。
- ・ 企業で JBIB という組織がある。企業が生物多様性に関心を持ちやっている。ミッションもはっきりしている。企業の行動原理とは相いれないだろうが、目的が賛同できるのであれば一緒に動いていけるのでは。現場を重視している団体こそアドボカシーに参加してほしい。現場の状況をアドボカシーに反映させる、反映のさせ方を学ぶ、といことは皆さんにやっていただきたい。
- ・ 環境系の方は、専門的な用語で話をする。開発から見ると、人が全然見えていない、という経験があった。それだけの知識がないとその場にいけないというトラウマがある。
- ・ 持続可能性を標榜するようになってから、最近は変わってきたのではないかと。
- ・ 今回の場も、環境省が大きな懐で支援してくれている。だから来ている。だが、資金的にも、ここから独り立ちするべきなのか。持続可能な開発には、2 つの意味がある。ひとつは現地プロジェクトの自立発展性。もうひとつは、**NGO の持続可能性と ODA 事業の持続可能性。その論点に立ち、また広くこういう議論を支援できる場をつくっていただけるといい。**ここでは、みんな言いたいことを言っている。こうした場を発展形にして、**フォーラムをある程度やり、いくつか本場に提言として形にできたらいい。何か実現するところまでやってほしい。**
- ・ 国が金を出す場合でも制約は無くなってきている。また、付き合いは付き合いで続いていってもいい。ここでお互いに忌憚のない対話や意見交換をしたことが、クリエイティブな次につながって行く。その中で、何か具体的なものができていく。このひとつが、国内フォーラムで、共通の作業目的を設けるということにつながる。今年度の会合自体は、これで終わりだが、これまでの会合の成果を踏まえて、提言として整理し、みなさんに回覧に回す。ただ、これで終わりというものではない。次のステップを考えていく。
- ・ 今年度で終わりとは思っていない。これまで支援する側として、みなさんの活動をどうしたら活発化できるのかという思いで皆さんのご意見を聞いてきた。今日出たアイデアを発展させ、フォーラムは年に一回なのか、常設なのか等、アイデアを練って行きたい。来年度、もう少しこうした話を続けて、イベントをやるのか、勉強会をやるのか、いろんなことをやってもいいと思っている。
- ・ **他の省庁との連携として、外務省や農水省など、省庁間の立て割も取っ払って進めていけるようにできたらよい。**
- ・ 今後広がっていくうえでは、もう少しオープンに募ってもいいのではないかと。国際協力 NGO は、400 以上団体があり、今回の会合に参加している NGO は一部で、出されている意見もその一部にすぎない。次回は、メンバーを増やしてほしい。

- ・ 実施パートナーとしての NGO やポリシーメーカーとしての NGO がある。各省庁の作るものは、一般の人にはわかりにくい。各省庁が検討しているプロセスに NGO が入りやすいようにしたらいいのではないか。
- ・ どういう目的のフォーラムをいつ作るのかといった進め方なども、皆さんからご意見をうかがう必要がある。ある程度幅広い人が集まれる場も必要だが、案やプロセス、ストラクチャー、作業目標を見つけるプロセスのありかたは、詰めて考える必要がある。もう 1-2 回議論して、見えるようにして、次のステップにしていくのが良いのではないか。
- ・ 途上国のプロジェクトをやっていると地方のことと重なる。国際協力が日本の地域の活性化につながるかということもいつも考えている。SD について矛盾することがあり、田舎のほうが見えやすい。そこを踏まえて、途上国の問題について話をするこよい。
- ・ 途上国で苦勞している人たちと日本の地方で苦勞している人たちの問題意識は一致している。国内と国際的な施策が途切れていることが問題。だが、だからどうすればいいのか、ということは見えていない。より具体的に、うまくいく点というものを教えていただけると、環境省、JICA にとっても参考になる。共通作業目標を設けることが大事で、その作り方が重要。
- ・ 東京と地方で定期的に交流の場を 3 年くらいもつことも可能。こうした交流を続ける中で、自然発生的に何かができきててもよい。
- ・ ここ数年で、緊急支援分野での NGO のプラットフォームができたが、環境について話ができるパートナーがない。国際協力にとっても、環境は大事だが、環境に関する危機感があるかどうかは別。現実的には個人の関心ベースでしか動けないのでは。だから学会方式を提案した。組織として参加しなくても、個人ベースで語ることから始めてもいいのではないか。
- ・ 気候変動におカネを取られると危惧する貧困対策 NGO もある。気候変動と貧困のつながりが分かれば、もっとアピールできるのでは？
- ・ 気候変動枠組条約 COP13 で話が盛り上がったのは、森林の囲い込み、所有権の話。今年の生物多様性条約 COP10 でも、生物多様性と貧困削減をどうするのかということもサイドイベントに入れようとしているが、開発 NGO の関心は薄い。
- ・ 本日、提言の根っこになるような種が出てきた。これを整理するところまでは今年の事業として進める。今後のステップについては、さらに議論を詰めていくことが有益であると思われる。一挙にメンバーを広げるのには、少し機を待ち、もう少し整理をして、NGO の意見を聞きつつ、関連機関と話を進め、話を発展的に進めることも大事。どういうステップで進めるかは、環境省の考えをいただきながら話を進めていきたい。
- ・ 今回の会合の議論をまとめて、みなさんに回し、さらに議論に参加したいという人がいたら、決めていくのはどうか。
- ・ ここで言い切れない方も居ると思うが、次のステップについての意見をネットで募集するのもよい。

4. 各会合での要点

4.1 第一回会合議論

◆ 連携に関する意見

① NGO に期待する役割

- ✓ 活動の自立発展性に向けた、長期的な住民のキャパシティビルディング
- ✓ リーダー、キーパーソンなど核になる人の育成
- ✓ 障害者や女性など多様な立場の住民の参画を促す役割
- ✓ 政府、大学、地域等、マルチセクターをつなぐ役割
- ✓ その国・地域に適した技術を普及
- ✓ 活動モデルをつくり、それを広める働き掛け

② NGO による貢献の形

- ✓ 当該プロジェクトの枠組みに、専門家や教材、研修施設・プログラムなどのリソースを提供
- ✓ 現地で活躍している専門家等の紹介
- ✓ すでに実施している別のプロジェクトの枠組みをとおして、側面から連携協力
- ✓ 理念が十分に共有できれば、プロジェクトのフォローアップが可能に

③ 連携のために必要な仕組みと視点

- ✓ 人材の投入のための資金の確保
- ✓ 長期的に活動を維持できるような安定した資金
- ✓ それぞれの意識や限界を超えて、持続可能性を共通目標とすること
- ✓ NGO と事業実施主体が理念を共有し、対等の立場で議論に参画

④ NGO と連携する際の課題

- ✓ 連携の機会があっても、NGO 側に時間的・人材的な余裕がない

⇒プロジェクトの初期段階から関係性をつくれる仕組みがない

- ✓ プロジェクトが「大がかり」な場合、「できるだけ多くの地域」で「同じ」ことをすることが多く、地域の持続可能性に対応をする余裕がない⇒小さな地域を任せたら、NGO も参画可能

◆ その他国際協力に関する意見

① 公的機関、NGO が単独で活動をする場合の課題

- ✓ ひとつの団体の持つ専門性だけでは地域づくりに関する総合的なビジョンを出せない
- ✓ 総合的な地域づくりの活動をする場合、多くの専門分野の協力が必要になるが、専門外に関する対応が困難

② NGO が現地の人々に行える支援

- ✓ 現地（住民）の目線で一緒に考えること
- ✓ 住民同士が交流しながら、自分たちの言葉で伝え合う活動を行うこと
- ✓ 地域を全体としてとらえること
- ✓ 地域の課題や事業の必要性に対する住民との共通認識を構築すること
- ✓ 地域のニーズを住民から引き出し活動をつくる

③ その他

- ✓ 国内の地域政策と海外の地域づくりを支援する際の政策とには断絶がある。地域と地域を結びつけることで、途上国、先進国が双方の経験から、持続可能な開発に関して学びあえることがある
- ✓ 政府に対する不信感があり、政府の不正防止のための取り組みが必要

4.2 第二回会合議論

NGO が SD を進める際の課題

①各 NGO が（独自に）持続可能な地域づくりを進めようとする際の制約や課題について

<取組テーマの偏り>

- ・ 活動範囲が団体の得意分野の幅に限定される
- ・ ドナーによっても左右される
- ・ 地域の様々な課題に包括的に関わることができない

<ひとづくりの必要性>

- ・ 地域のリーダー育成・発掘に時間がかかり、プロジェクト期間と合わない
- ・ スキルや知識が地域リーダーの異動で継承されない

<スキームの柔軟性の欠如>

- ・ 既存の（日本の）行政が提供するスキームにおけるプロジェクトの評価方法と進め方は変える必要がある
- ・ 自立を促すプロジェクトには手間がかかることをドナーも理解するべき
- ・ プロジェクト企画・目的は地域で参加型を促すために変更しうることがあるが、それができない
- ・ 事業終了後の資金が不足している

<貧困層へのアプローチが困難>

- ・ もっとも貧しい住民が受益者になりづらい

<持続可能な社会の具体的イメージの欠如>

- ・ 持続可能な社会の具体的イメージがない

②他の機関・組織のプロジェクトに NGO が連携して SD を進めようとする際の制約や課題

<プロジェクトのサイズ>

- ・ NGO の身の丈に合っている、ノウハウが生かせる、地理的状況に対応できるなどの条件

<理念の共有>

- ・ 公的機関とは大きな理念は共有できているが、具体的な進め方に納得できるかどうか課題
- ・ グローバルな課題に地域の課題を関連させて取り組むことが難しい

その他配慮すべき事項

<日本の強みと弱み>

- ・ 自分や家族の利益を超えて、その地域のための働くことのできる人がいるということ
- ・ 近世までに培ってきた技術(特にエコ面で)に優れたものが多い
- ・ 失敗を恐れすぎている社会・行政・NGO・個人

<NGO の強みと弱み>

- ・ プロジェクトの中身については NGO のほうがマネジメントに徹している国連機関より詳しい
- ・ 現場に強く、現地の視点からのアプローチができる
- ・ 現地政府から現地 NGO への制約がある場合もある
- ・ （日本の）NGO に国際機関・大学と連携できるだけの力がない
- ・ （日本の）NGO の自己財源・人材面での改善が必要
- ・ JICA に比べ技術力が（日本の NGO は）弱い
- ・ 文書化し発信できる力が（日本の NGO は）弱い

①、②の課題解決に向けて

<SD の成果を測る指標>

- ・ SD の成果の指標（定量的・定性的）モデル
- ・ 事業実施後の評価指標と企画段階の指標

<情報提供>

- ・ NGO の地域活動を検索できるシステム
- ・ 現場での記録とドキュメンテーション
- ・ 文書化し発信するための NGO 間での情報共有

<スキーム>

- ・ 分野横断で事業ができる仕組み
- ・ 結果の出ない調査期間も含めて支援する仕組み
- ・ NGO の自立性、主体性が発揮できるもの
- ・ 失敗は当たり前であるというマインドのあるもの
- ・ NGO にある程度任せながらも政府と一緒に歩んでいくというスタンスがあること
- ・ ソフト分野の長期支援が必要
- ・ 自立するための産業の育成も可能にする支援

<連携とネットワーク>

- ・ NGO 間の実践交流の実施
- ・ 産・官・学のネットワークの構築
- ・ 国連機関と連携し、NGO が文書化した情報を国際機関が多言語で発信する

<意識向上・能力強化>

- ・ 寄付者・支援者など国民全般の NGO 活動への理解の向上
- ・ 地域住民へのトレーニングに加え、地域住民、州・中央政府の両方を見ることのできる国際機関や NGO へのトレーニングを実施
- ・ 人を育てるノウハウを学び合う

<地域同士のつながり>

- ・ 国内と海外の地域同士がつながり、一緒に発展する
- ・ 途上国同士の人々が現地を訪問し、学び合う関係を作る

4.3 第三回会合議論

グループディスカッションでの議論の要点は以下の通り。

グループ①

スキームのみならず、ODA はどう使われるべきかというポリシーの改善と合わせて議論を進めた。地域の参加主体性を促し、長期でのフォローアップができるようにスキームを改善することや、報告書にプラス面だけを強調して書くのではなく、失敗したことなども書けるようになることとよいという意見などが出された。スキームの改善に向け、多様な分野の NGO、関連する複数省庁、政府系国際協力機関、コンサルが協議し、その成果を施策に反映していける仕組みが必要という意見が出された。

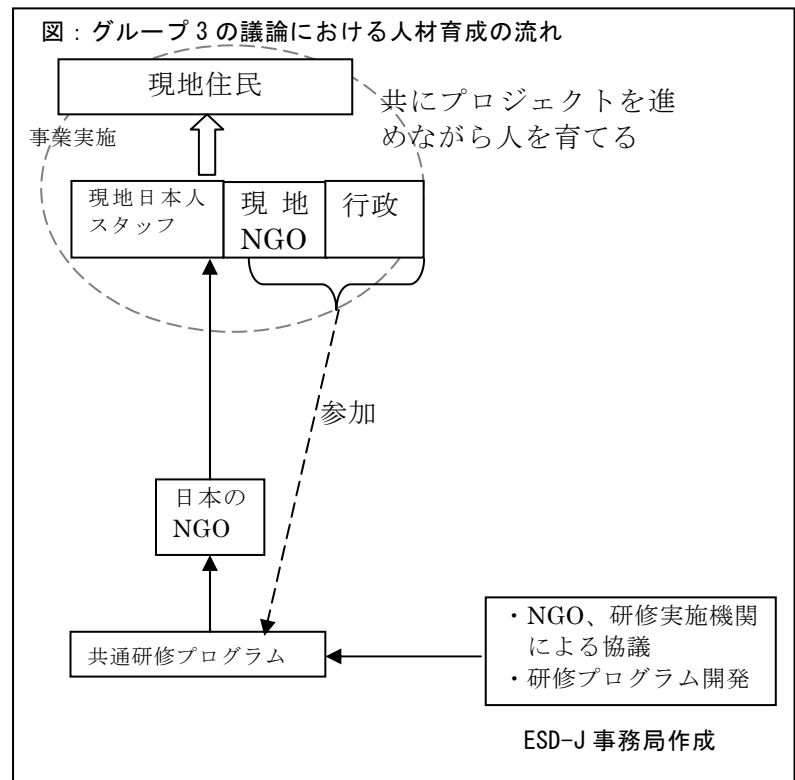
グループ②

NGO や多様なセクターが集まり、地域レベルでの持続可能な開発そのものや、好事例・失敗事例や、NGO が持つ既存のリソース、地域づくりのノウハウの共有、活動評価のための指標づくりなどが必要という意見が出された。そして、これらをつなぐものとして、NGO が主体となった持続可能な開発のための国内フォーラムが必要であるという意見に集約され、フォーラムのモデルプランを作成。フォーラムは、政府、企業、NGO からなる実行委員会で企画・運営され、対象は、国内外の地域づくり NGO、行政、政府機関、途上国現地 NGO、研究者、企業など。100～200 人規模の公開フォーラム開催を最終目標とし、準備会合を複数回開催し、その中で持続可能な開発に関する共通の作業目標を設定し作業を進めるといった提案が挙げられた。

国内フォーラムモデルプラン	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なコミュニティづくりのためのグッド・プラクティスの共有 セクター・立場の異なる人のギャップを埋める
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> GP の共有 行政・NGO の活動のシェア（セクターを超えた）
実施主体	以下のような形態での運営が考えられる <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会、共催（行政・企業・NGO） 行政主体（一部予算化をお願い） NGO 主体
対象／参加者の規模	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力 NGO／地域づくり（国内外）NGO／環境 NGO／○○NGO 行政・政府機関 現地 NGO 研究者・企業
場所・スペック	<ul style="list-style-type: none"> 人数：100～200 人 場所 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 大学、代々木オリンピックセンターなど ◇ 東京近郊（箱根？） 予算：2000 万円？
プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 準備委員会を設ける 共通作業目標を設ける 幹事会、WG で「何が GP か」検討する

グループ③

人材育成の対象として、「日本の NGO のスタッフ」、「途上国のキーパーソン」、「途上国の住民」があり、途上国の住民に伝わることを上位目標であること、日本の NGO がいなくなっても現地で活動が継続する、すなわち地域のキーパーソンが事業を続けていけるようになることの重要性を確認した。そしてそれを可能とするために、途上国の住民のエンパワーメントやリーダー育成のためのノウハウをマニュアル化すること、そして日本の NGO スタッフがそのノウハウを身につけるための研修を実施することが提案された。また、途上国のキーパーソンを日本に招き、日本の NGO スタッフ研修と一緒に参加できるような仕組みを作る可能性などについても意見が出された。参考までに、グループ③の議論を図に構造化した。



全体議論での要点

まず、地域の自立を促すための地域住民のエンパワーメントのための教育が上位目標として最も重要であるとの共通認識が得られた。3 グループで議論されたスキームの在り方、人材育成、情報共有の在り方に関する様々な課題の解決と持続可能な開発の実現には、ODA 政策そのものをよりよいものに変えていく必要がある。全体での議論は、第一段階として、多様な分野の国内外の NGO、環境省を含む関連省庁、ODA 実施機関、企業、研究者、途上国 NGO 等が集い、持続可能な開発とそのための政策への提案づくりにむけたフォーラムを開催する提案へと集約されていった。本フォーラムは、例えば、政府による資金をベースに、NGO、企業、行政等による実行委員会によって企画・運営することが考えられる。公開フォーラム(100~200 人規模)開催にむけた複数回の準備会合も重視されており、このプロセスで、持続可能な開発をすすめる実行委員会を構成するキーパーソンが、持続可能な開発に向けたプロジェクトを評価する指標の在り方や、NGO による活動を促進する制度の在り方、技術面での情報共有などについて合意を図っていくことも狙うことが考えられる。また、途上国の地域づくりと日本国内（特に農村部）における地域再生課題に共通性があり、持続可能な地域づくりを核に、国内と国際協力を結び付けていくことも重要であり、フォーラムは地方で実施するのがよいという提案も出されている。

参加 NGO からは、こうした持続可能な開発そのものをとりあげるような、市民社会中心のマルチステークホルダーによる途上国支援を議論する場が、これまでに存在してこなかったというコメントや、分野やセクター、省庁を横断して、多様な主体が持続可能な開発に関しての議論をし、その成果が政策へのインプットにつながるような「新しい形態のガバナンス」が模索されるべきであるというコメントも出された。

5. 総合的な考察

5.1 本事業の実施による成果

① 多様な NGO 間で持続可能な開発の大切なポイントを共有できた

本会合を通じて、環境のみならず、保健、平和構築、農村開発など多様な分野で取り組みをする NGO 間で、持続可能な開発についてのそれぞれの考えを共有し、議論をすすめた。その過程で、地域の自立を促すための地域住民のエンパワーメントのための教育が持続可能な開発の上位目標として最も重要であるとの共通認識を醸成することができた。多様な分野の NGO が、それぞれが向き合っている課題の違いや課題解決に向けた活動内容の違いを超え、持続可能な開発は単なる環境配慮ではなく、全ての分野に関わることであり、課題の根本的な解決には、分野やセクターを横断した包括的なアプローチが必要であるということを確認できた。また、包括的に持続可能な開発を進める際には、地域の自然・社会・文化の文脈に沿った内発的な視点が重要であり、内発的な開発の核には、地域の住民が自分達の地域を自分たちで作っていきけるための「人づくり」・エンパワーメントがあるということ、どの NGO も認識していることが確認できた。こうした共通認識をつくるということは、平成 20 年度会合以来の課題でもあった。

② 持続可能な開発を進める上での課題を明確化できた

会合および各参加 NGO の意見および収集した提言案から、持続可能な開発を進める上での課題が、主として「人づくり」、「スキームの柔軟性」、「交流・共有・継承」という 3 つの領域に集約されることが確認できた。地域の課題解決に向けて、人づくり・エンパワーメントを核にしながらか包括的・内発的に活動を進めようとするほど、既存のスキームに見られるような、事前に「青写真」を描き、その通りにプロジェクトを実施するやり方がそぐわないこと、持続可能な開発にふさわしいスキームのありかたの核心もそこにあるということが明確になった。また、持続可能な開発を進める上での好事例やノウハウ・課題を、NGO 同士が交流しながら学び合うことの重要性も明確になった。そのためにはまず、途上国のキーパーソンや地域の住民を育成しながら事業を進めていくためのノウハウのマニュアル化が必要であると考えられる。そして、そのようなマニュアルを使ってまず日本の NGO スタッフを育成する研修を実施し、彼らが途上国のキーパーソンや地域の住民を育成するといったステップが提案された。

③ 様々なステークホルダーの参加による議論をスタートできた

アジア発の持続可能な開発に向けた連携と必要な施策を検討していく中での大きなチャレンジは、持続可能な開発の「包括性」に、日本の社会・政治構造がどう応えていけるかという点であった。今回事業を企画実施する際に、環境省と ESD-J 側で持続可能な開発の包括性に対し、環境省が何をどこまでできるのか、そして今回の議論で明らかにしたいのは、どこまでであるのかといった点についての議論を重ねた。

環境基本計画そのものは、持続可能な開発の概念を広いものと解釈しているが、環境について扱う法律（環境基本法）に基づき実施されているため、持続可能な開発の在るべき姿と比べて制約がある。さらに環境省は、環境省設置法に基づいて設置されており、広義の環境についてかわれる権限はなく、環境省ができることには限界がある。他方、様々な課題の環境的側面だけを切り取って提示するのではなく、持続可能な開発の包括性、分野横断性に応えていくためにも、「持続可能な開発」の全体像をそのまま議論・提示していくことは重要である。その中で、補完性の原則として、市民社会ができることを市民が取り組み、環境省が自らできることを環境省が、環境省ができないことを他の関連省庁との連携などを通して検討していくことが必要であるという見解になった。

環境省からは、「環境」や「持続可能性」に広義の解釈・理解をいただき、会合には、外務省、農水省、JICA、国連大学等にご参加いただくことができた。これまでに、外務省やJICAとNGOとのスキーム改善にむけた個別議論の場は作られてきているが、持続可能な開発そのものをテーマに、少数ではあるが複数の関係省・ODA実施機関とNGOが平場で議論出来たことは、今後に向けた大きな一歩であった。

5.2 提案 - 持続可能な開発に向けたマルチステークホルダーでの議論の場づくりへ

地域づくりに関する国際協力においては、さまざまな省庁が関与し、それぞれの関連法に従いそれぞれの担当分野での活動が実施され、その範囲の中で、NGOが関与できるスキームが作られている。NGOは、これらのスキームを活用しながらもなんとか地域のニーズに応えるため、地域住民のエンパワメントを核にした、包括的・内発的に持続可能な開発を進めていこうとしている。

しかし、現在の持続可能な開発に関する施策の現状は、各省庁が実施している活動をつなぎ合わせ、何とか全体としての持続可能な開発を実現しようとしているものである。政府の取り組みをつなぎ合わせたものが、地域のニーズにどれだけ応えているのか、活動の重なり合いはないのか、「モレ」があるのかは、今のところ十分に整理されていない。持続可能な開発を進めていくには、発想を逆転し、関係省庁、NGO、ODA実施機関、国連機関、研究者、企業など多様なステークホルダーが、持続可能な開発に関するニーズの全体像を把握し、まずは既存の施策と各主体による取り組みとのギャップを明確にする必要がある。その上で、各ステークホルダーがセクターごと、分野ごとに何ができるのかという役割と強みを明確にし、全体として連携しながら持続可能な開発を進めていくというアプローチが必要ということを改めて強調したい。

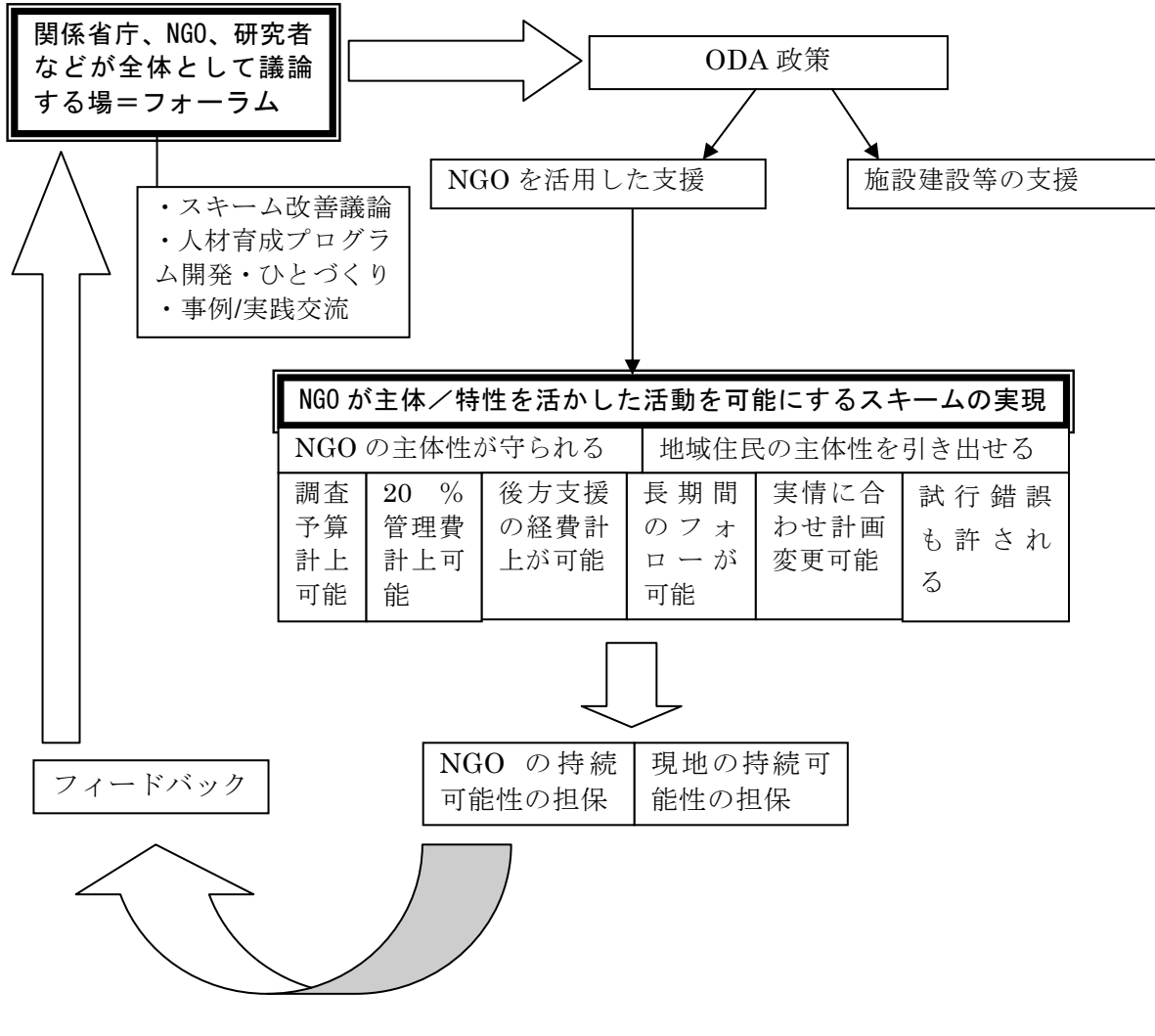
第三回目の会合で出されたように、持続可能な開発の促進に向けて、あるべきODA政策や、より有効なスキームやプロジェクトの企画、人材育成や指標開発などを、具体的にマルチステークホルダーで議論できるフォーラムを実施することは、非常に有意義である。会合での意見、本考察を踏まえ、現時点で考えられる提言案を以下のように整理した。

- ① 途上国の地域社会が直面する様々な課題の解決と持続可能な開発の実現には、まずODA政策そのものをよりよいものに変えていく必要がある。そのための実現方策として、ODA政策そのものについて議論するのが良いか、様々な主体がアライアンスを形成できるような具体的な共通戦略の形成を目指すべきかは今後の課題。
- ② NGOを育てるといいながら、育てることになっていないという現実を直視することが必要。NGOは事業が終わっても持続可能な開発のために自己資金を投入し、フォローアップをしている。アウトプットや波及効果の大きさをNGOの活動を評価すべき。ODAのポリシーがNGOの良さも活かしたものになれば、実力あるNGOは事業を実施しながら育っていける。
- ③ 地域の自立を促すための地域住民のエンパワメントが持続可能な開発の上位目標として最も重要であるとの認識のもと、途上国のキーパーソンや地域の住民を育成しながら事業を進めていくためのノウハウのマニュアル化を図ることが重要。マニュアルの作成に際しては、現地のプログラム参加者や同様の課題に取り組んでいる国内の地域の関係者の参加を得ることが重要。このマニュアルを使ってまず日本のNGOスタッフを育成する研修を実施し、受講したNGOスタッフが、現地でリーダー育成を組み込んだ開発事業に取り組めるようにすることが一案。ただし、そのような現地のリーダー育成のためには、事業だけでなく人材育成のための資金の確保が必要。
- ④ そのためには、まず、第一段階として、多様な分野の国内外のNGO、環境省を含む関連省庁、ODA実施機関、企業、研究者、途上国NGO等が集い、持続可能な開発とそのための方策への提案づくりにむけたフォーラムを作ることが適切。フォーラムは、例えば以下のような課題に取り組むことが考えられる。

- ・国内外における持続可能な開発に向けた優良事例、失敗事例の収集と整理
 - ・セクターを超えてそれらを共有するための仕組みの構築
 - ・プロジェクトを持続可能性という観点から評価できるような指標の開発
 - ・途上国のキーパーソンや地域の住民を育成しながら事業を進めていくためのノウハウに関するマニュアルの開発
 - ・ODA 政策における分野やセクターを横断した包括的なアプローチのあり方
 - ・状況の変化に応じた柔軟な対応、地域の主体性を重視し、また、事前の調査や事後のフォローアップを組み込んだ、NGO の特性を生かした途上国支援のスキーム
 - ・様々な主体がアライアンスを形成できるような具体的な共通戦略の模索
- ⑤ フォーラムの運営形態としては、例えば、行政、NGO、企業等のマルチステークホルダーによる実行委員会方式、行政主体が中心になる方式、NGO が中心になる方式、学会のような個人が中心になる方式などが考えられる。いずれの場合も、行政による一定の資金手当てが必要。
- ⑥ 将来的には、国際協力 NGO、国内外の地域づくり NGO、環境 NGO 等様々な分野の NGO や、行政・政府機関、ODA 実施機関、現地 NGO、大学や研究者、企業等が参加する 100~200 人規模のフォーラムとすることが望まれるが、まずは準備委員会を設立して、共通作業目標を検討することが適切。
- ⑦ 途上国と日本の農村地域の課題には、生活の不便さやアクセスの悪さといった共通性がある。そのため、途上国の問題を扱うこのようなフォーラムを日本国内で開催するにあたっては、東京ではなく地方の農村地域で開くことで、上記のような課題を直に感じながら議論を進めることが重要と考えられる。

今回の事業は、地域のニーズと実際の施策のギャップを明らかにしようとしたものであった。会合での議論を通して、持続可能な開発の実現に向けて、今後議論をしていくべき課題とその関連領域が明らかになったが、具体的な提言としてまとめあげていくには、さらにより多くの関係者を巻き込んださらなる議論が必要である。次ページ図は、持続可能な開発に向けたマルチステークホルダーでの議論の場の仕組みを表すものである。

持続可能な開発に向けた連携の仕組み



平成21年度NGO間の連携等に関する推進検討業務会合記録

平成22年3月発行

環境省 地球環境局 環境保全対策課 環境協力室

担当：NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL：03-3797-7227 FAX：03-6277-7554

*本報告書の本文用紙は、古紙100%再生紙を使用しています。